

ALSOK REPORT 2023

[2023年3月期]

Always Security OK

「24時間365日いつでもセキュリティOK」という気持ちを込めて採用されたコーポレートブランドです。

今では警備の枠を超え、新たな分野におけるサービスを提供しています。

当社は、今後もさまざまなリスクに対応し、社会とお客様の課題解決に貢献していきます。



Always Security OK

ALSOK

編集方針

「ALSOK REPORT 2023」は、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまとのさらなる対話のきっかけになることを目指し、業績および事業概況や戦略などの財務情報と、CSR活動などの非財務情報を「統合レポート」としてまとめたものです。

経済的観点からの経営状況を開示するとともに、ALSOKグループが持続的な価値創造による成長を図るための考え方や、中長期の経営・事業戦略・成長を支える事業構造に加え、ESGへの取り組みと国際社会全体で取り組むSDGsの課題解決につながる、数々のCSR活動をご説明しています。

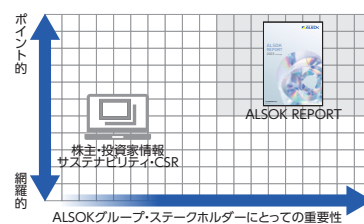
なお、本レポートでご紹介しきれなかったデータやより詳細な企業活動の情報については、Webサイトに掲載しています。

報告メディアについて

冊子とWebそれぞれのメディアの特性を活かしたレポートを行っています。冊子版では重要性の高い、または読者からの関心の高い項目に絞って、読みやすくかつ分かりやすく紹介しています。またWeb版では財務情報やCSRなどの取り組み全体を網羅的に掲載しています。

参考にしたガイドライン

- ・IIRC(国際統合報告評議会)「国際統合報告フレームワーク」
- ・GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- ・経済産業省「価値協創ガイドランス」
- ・環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
- ・日本規格協会「ISO26000:2010 社会的責任に関する手引」





イントロダクション

目次	01
ALSOKの価値創造の歩み	02
ALSOKの事業展開と商品・サービス	04
財務・非財務ハイライト	06

トップメッセージ

グループCEOメッセージ	08
グループCOOメッセージ	11

ALSOKの価値創造ストーリー

ALSOKの価値創造モデル	14
ALSOKの強み	16
各事業の紹介	18
中期経営計画	25

サステナビリティ・ESG

サステナビリティ・CSRマネジメント	26
信頼される警備サービス	28
社会的課題の解決に貢献する商品・サービスの提供	30
人材育成と働きやすい職場づくり	34
積極的なコミュニケーションによる地域社会への貢献	38
サプライチェーンマネジメント	39
地球環境への配慮	40
コーポレート・ガバナンス	42
取締役、監査役および執行役員	46

Financial Information

財務セクション	48
会社情報／株式情報	53



表紙のご説明

7色に染まるガラスをあしらった本表紙は、

- ①企業の透明性・投資家との対話姿勢
- ②事業推進力強化を図るため2023年4月より開始した7事業部制
- ③多角化する事業と事業間シナジー、さまざまな角度から社会貢献したいという想いを表現しています。

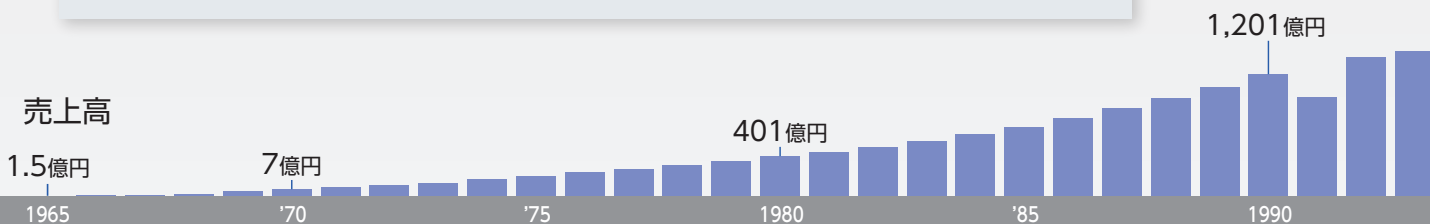
ALSOKの価値創造の歩み

1965年7月16日、総合警備保障株式会社は誕生しました。社名には、「**一流の警備会社はすべての警備業務を総合的に実施できなければならない**」という創業者の意志が込められています。

創業の経緯 メイド・イン・ジャパンの警備会社を創る

警察庁を退官したのち、オリンピック東京大会組織委員会事務次長を務めた村井順は、吉田茂元首相に「君は、日本独自の警備会社を創るべきだ」と言われました。日本の安全は日本人が守る—メイド・イン・ジャパンの本格的警備会社発足が決まった瞬間です。

吉田茂元首相と創業者 村井順夫妻 (大磯の吉田邸にて)



より良いサービスをより多くのお客様へ

映像によるリアルタイム監視

機械警備の付加価値向上

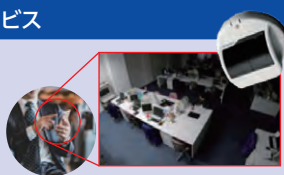
端末の進化、通信技術の発展に対応

1967年 機械警備業務の提供開始

当初は、センサーが信号を感知し、それを受けて現場の隊員に無線で指示

現在 映像による監視サービス

画像センサーを通じて、現場状況を把握。スマートフォンでお客様自身でもチェックが可能に



暮らしにも安心を

顧客層の拡大、サービスの多様化

「家を守る」から「生活を守る」へ

1988年 ホームセキュリティサービス提供開始

防犯意識の高まり、ライフスタイルの変化を背景に普及

現在 防犯のみならず、生活全般に「安全・安心」を提供

生活全般のセキュリティサービスをコンセプトとし、高齢者やアパルトマンション向け等、さまざまな暮らしに安全・安心をお届け



現金回りのサービスを拡充

業務形態の拡大、顧客層の拡大

社会の変化 (人手不足、キャッシュレス化)への対応

1966年 金融機関向けの現金輸送業務開始

金融機関向けに、現金輸送にかかる警備サービスを提供



現在 現金回りのアウトソーサーとしての地位を確立

入(出)金機オンラインシステム
ATM総合管理サービス
ALSOKマルチQR決済ソリューション



「見える警備」への進化

「マンパワー」×「最先端機器」

最先端機器で業務を可視化

1965年 常駐警備業務の提供開始

万博やサミット、オリンピックなど大規模イベントの人的警備等を通じてノウハウを蓄積

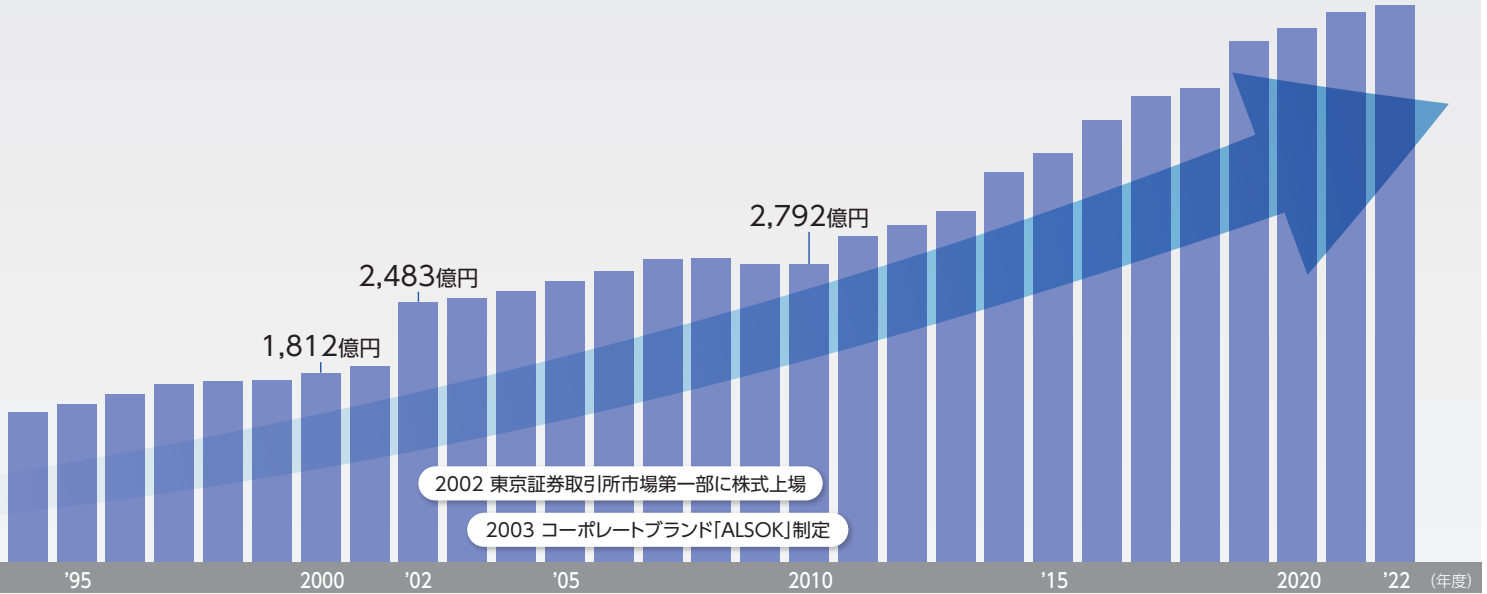


現在 最先端機器の活用で品質向上と省人化を両立

ロボットやドローンなど最先端機器の活用により省人化・効率化を実現、マンパワーとDXの融合による高品質なサービスを提供



2022年度 売上高
4,922億円



超高齢社会への対応

警備会社ならではの介護事業の展開
信頼できる介護サービスの提供

〈2012年〉 介護事業に本格参入

首都圏で訪問介護サービスを開始

〈現在〉 警備会社ならではの介護サービスと施設運営

介護施設にセキュリティを導入、警備会社ならではの対応力で、平時に加え災害時でもお客様に安全・安心を提供



アジアの安全・安心のために

国内で培った警備ノウハウをグローバル展開
世界中で高まる安全・安心ニーズへの対応

〈1980年〉 在外公館への警備対策要員派遣を開始

世界各地(中東、南米等)の日本大使館・領事館などに要員を派遣

〈現在〉 アジアの安全・安心のための多様なサービス展開

成長著しい東南アジアを中心に7カ国で現地法人設立、サービスを提供。今後も地域特有のニーズを捉えて、日系&非日系企業を対象としたサービスを展開



お客様の事業運営を常時トータルサポート

総合的な建物管理業務の展開と拡大
警備とも深く関わる建物管理ニーズ、防災ニーズへの対応

〈1966年〉 ビル総合管理業務の提供開始

警備業務とも深い関わりを持つビル総合管理業務を開始

〈現在〉 建物管理、防災に関する多様なサービスを展開

建物設備の修繕やリニューアル、点検・防災・清掃サービスの提供に加え、災害対策用品、AED、省エネ商材を販売。施設の付加価値提供を支援



ALSOKの事業展開と商品・サービス

当社グループは、社会の安全・安心に関するサービスを行う事業者として、リスクが多様化する中で拡大するお客様と社会の安全・安心ニーズに応えるべく、警備・設備・介護などの多様なサービス機能を組み合わせた新たなサービス提供に取り組んでいます。



セキュリティ事業

① 機械警備業務

ご契約先の店舗やご自宅にセンサー等の警報機器を設置し、侵入・火災等の異常発生時に警備員が出勤し、対応する業務です。

② 常駐警備業務

ご契約先の施設に警備員を配置し、出入管理、巡回、監視を行い、各種事故の予防と緊急時等に対応する業務です。また、国際会議などの各種イベント警備等も行っています。

③ 警備輸送業務

ご契約先の指定場所に現金、有価証券等の貴重品を現金輸送車などで輸送する業務です。また、「入(出)金機オンラインシステム」や「ATM総合管理サービス」、「ALSOKマルチQR決済ソリューション」等を通じて、現金の周辺業務を含めた包括的なソリューションを提供しています。

④ 総合管理・防災事業

各種建物設備の点検・修繕・リニューアルや防火・防災、設備管理、清掃・衛生管理、管工事、電気工事などのビル・マンション等における維持、運営、管理をトータルサポートする事業です。また、災害対策用品、感染症対策用品、AEDの販売なども行っています。

⑤ 介護事業

ケアプラン作成やデイサービスなどの在宅系介護サービスから、介護付き有料老人ホーム・グループホームなどの施設介護サービスまで、幅広いサービスを提供しています。また、福祉用具の販売・レンタルや訪問医療マッサージサービスも提供しています。

⑥ 海外事業

東南アジアを中心に7つの国に現地法人を設立しています。セキュリティコンサルティングや常駐警備業務、機械警備業務の提供にとどまらず、防災や清掃等のファシリティマネジメントにまで事業領域を拡大しています。

⑦ その他ソリューション事業

自然災害の発生時などに従業員の安否確認を行う「ALSOK安否確認サービス」やさまざまな情報セキュリティソリューション、ロボットやドローンを用いたサービス等を提供しております。

主な商品・サービス

●セキュリティ事業

機械警備業務

- **ALSOK-G7** ライブ画像確認を標準装備としたセキュリティシステム 機械警備事業部 (P.18)
- **ALSOK ITレスキュー** IT機器関連障害発生時、ガードマンが駆けつけ原因究明/応急処置
- **HOME ALSOK Connect®** マンションや戸建などの一般家庭に最適な万能型システム HOME ALSOK 事業部 (P.19)
- **HOME ALSOK みまもりサポート®** ご高齢者向け緊急通報・電話健康相談のサービス機能を付加したシステム

常駐警備業務

- **常駐警備** 施設に警備員が常駐し、万が一に備え、防犯・防災のための巡回や監視業務、設備・機器管理を実施 常駐警備事業部 (P.20)
- **臨時警備** 国際会議や各種イベントなど、短期的な警備に柔軟に対応

警備輸送業務

- **入(出)金機オンラインシステム** 店舗売上金管理機能と警備輸送ネットワークでお客様の事業運営をトータルサポート
- **ATM総合管理サービス** ATMの現金の補充・回収や障害時の対応など、運営・管理をトータルサポート 警備輸送事業部 (P.21)
- **ALSOKマルチQR決済ソリューション** 1つの端末で複数のペイメントに対応可能なキャッシュレス決済サービス

●総合管理・防災事業

FM事業部 (P.22)

- **ファシリティマネジメント** 建物設備の修繕・リニューアル工事や防火・防災業務、設備管理、清掃管理、衛生管理、電話対応など建物の運営・管理をトータルサポート
- **AED** 販売・レンタル・管理・講習に対応
- **災害・感染症・有害鳥獣対策用品** 災害備蓄品販売・管理/PCR検査等/有害鳥獣による農作物被害防止支援
- **アスベスト総合サービス** 石綿(アスベスト)含有調査にかかる業務の請負

●介護事業

介護事業部 (P.23)

- **在宅介護サービス** ケアプラン作成、訪問介護/看護、デイサービスなど
- **入居サービス** 有料老人ホーム、グループホーム
- **その他サービス** 福祉用具貸与・販売、住宅改修、医療マッサージなど

●海外事業

海外事業部 (P.24)

- **警備サービス** 機械警備、常駐警備
- **総合管理・防災サービス** ファシリティマネジメント、AED販売など

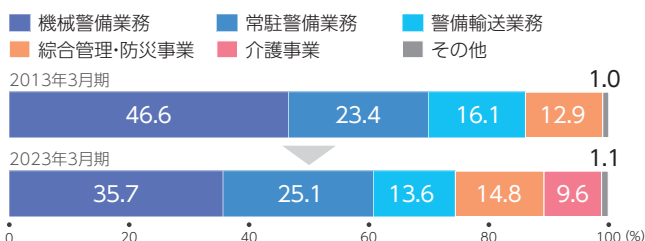
●その他ソリューション事業

- **情報セキュリティサービス** ALSOK PCマネジメントサービス、ネットワーク監視サービス、ホームページ改ざん検知サービス
- **ALSOK安否確認サービス** 自然災害時の安否確認やウイルス感染時等の体調管理ツール
- **REBORG®-Z** 施設を巡回・監視する警備ロボット
- **各種ドローンサービス** 太陽光パネル、橋梁、建築物の外壁等各种施設の点検・調査

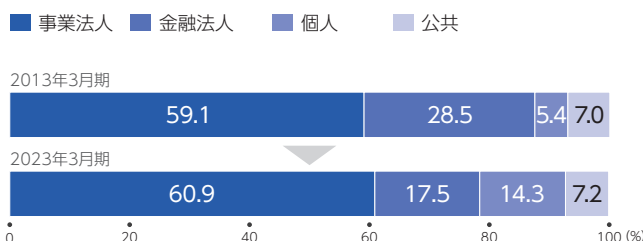
事業の多様化と強固な顧客基盤

売上高に占める割合は、セキュリティ事業(機械警備、常駐警備、警備輸送)が約74.4%、総合管理・防災事業、介護事業等の非セキュリティ事業が約25.5%です。また、顧客基盤は、特定の業種に依存しないバランスの良い構成となっています。

業務別構成比

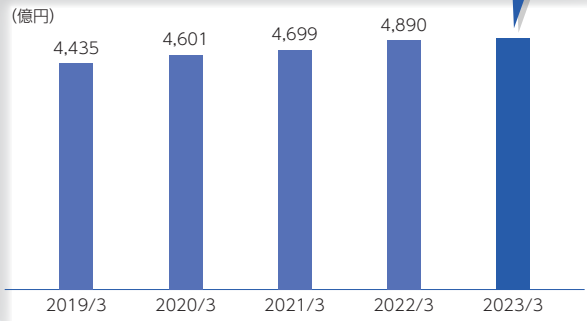


業種別構成比

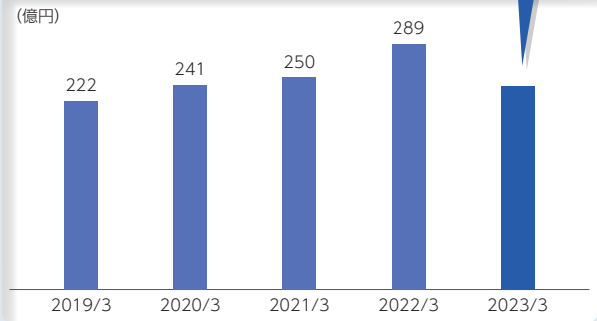


財務・非財務ハイライト

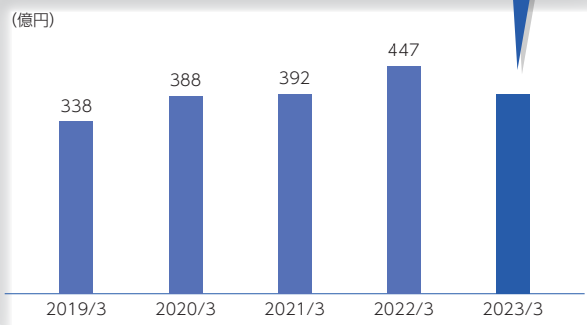
売上高



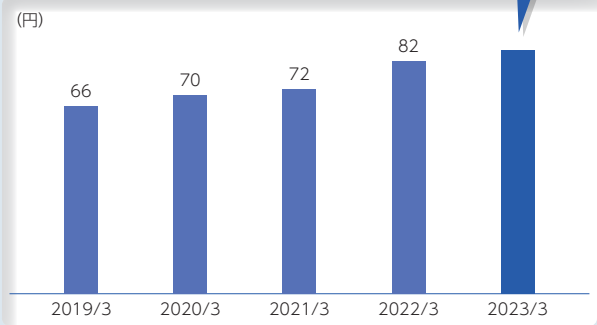
親会社株主に帰属する
当期純利益



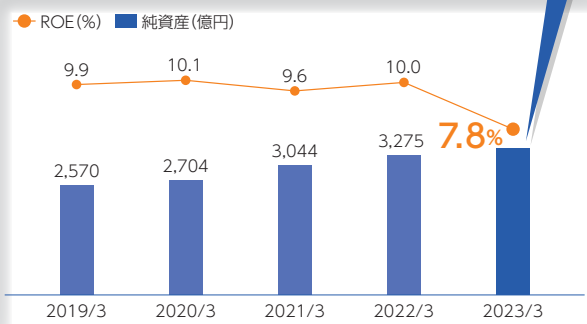
経常利益



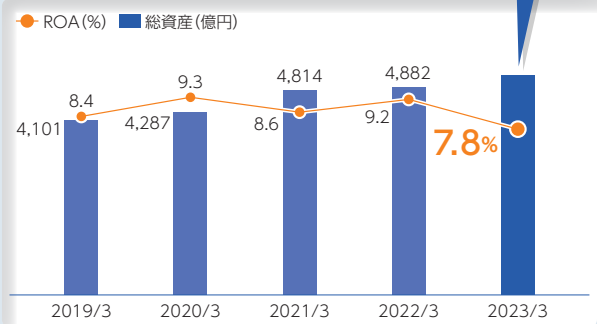
配当金



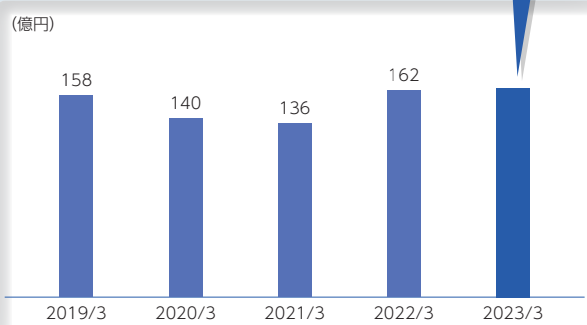
ROE・純資産



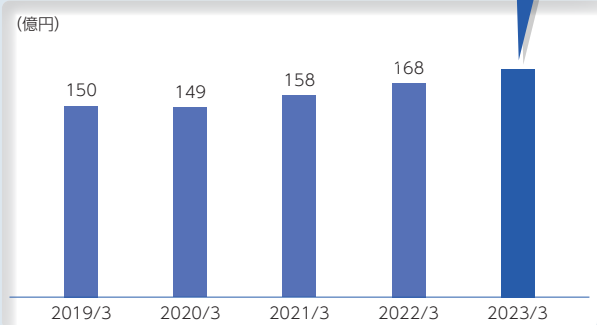
ROA・総資産



設備投資額



減価償却費



ENVIRONMENTAL

E

CO₂排出量(グループ)

86,850t-CO₂

燃料使用量(グループ)

16,731kl

電力使用量(グループ)

92,464千kWh



前期比 2.0%増※1 ↑

CO₂排出量 売上高原単位(グループ)

0.176t-CO₂/百万円

環境配慮車両※2

957台

電動バイク

49台



前期比 1.14%増※1 ↑

前期比 54.1%増 ↑

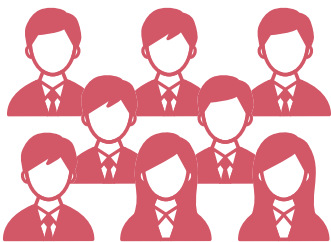
新規導入

※1当該年度におけるグループ会社の増加によるもの

※2ハイブリッド、PHV/PHEV、電気自動車、燃料電池自動車

SOCIAL

S



従業員数
(連結)

39,039人

女性管理職比率(連結)

9.7%

女性従業員数
(連結)

6,158人

前期比 11.5%増 ↑



救急救命講習
修了者数

延べ

23,292人

(普通・上級含む)



ALSOKあんしん教室®
参加児童数

累計

173.6万人

(2004年より開始)



介護施設入居者数

約7,300人

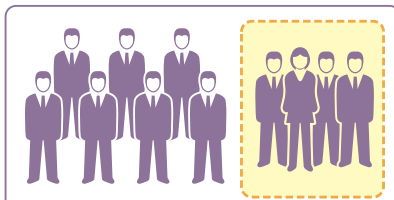
介護サービス等利用者数

約24,000人

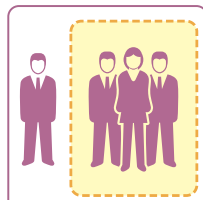


GOVERNANCE

G



取締役11人
(うち社外取締役4人)



監査役4人
(うち社外監査役3人)

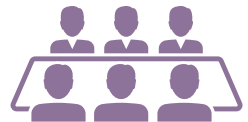
取締役・
監査役

15人

(女性取締役1人)
女性監査役1人)

取締役会出席率

100%



ISO27001 (ISMS) 認証
取得グループ会社数

20社

(本体含む)



ISO9001 認証
取得グループ会社数

65社

(本体含む)



ISO14001 認証
取得グループ会社数

74社

(本体含む)



内部通報制度
グループ会社利用数

75社





村井 豪

代表取締役 グループCEO兼
CTO(最高技術責任者)

生活や社会を見守る企業グループを目指し、 警備ビジネスモデルを変革する

足もとの事業環境の変化と経営状況

昨年は新型コロナウイルスの感染拡大や資源高、円安を背景とした原材料コストの上昇、半導体の供給制約などさまざまなことがありました。2023年5月、新型コロナウイルスが、いわゆる「5類感染症※1」と位置づけられたことから、各地では各種イベントが再び活発に行われ、人流が戻ってきており、空港やイベント会場などの警備需要が回復しつつあります。この3年間、コロナのリスクが世の中に充満する中、社員一人ひとりが、社会の安全を守るという強い使命感を持って、現場で立ち向かい業務に邁進してきましたが、ALSOKの業務は、いわゆる「エッセンシャルワーカー」と呼ばれる業種の1つであると、再認識しました。

コロナ禍の収束後、日本経済も警備需要も回復に向かうことは想定していました。その時に3年前のオペレーションに戻るのではなく、次の成長に向けて、より強靱な事業体質となることが必要だと考え、粛々と準備を進めてきました。3年目を迎えた中期経営計画「Grand Design 2025」(中計)で掲げる4つの基本方針「社会の多様な安全・安心ニーズへの対応能力の強化」「デジタル化とデータ活用」「社員が活躍できる環境の構築」「サステナビリティへの取組強化」のもと、警備ビジネスモデルを変革し、強靱な「総合安全安心サービス業」の実現に向けた取り組みとして、DXの活用や社内制度、体制の刷新など一つずつ進めました。コロナ禍での対応に追われた分、中期経営計画に対する進捗という面では遅れが生じていますが、2023年5月以降の業績の回復状況を見極めながら、これまで

※1 感染症法が定める感染症の5類型のうちの1つで、感染力や重篤性などに基づく総合的な観点からみた危険性が最も低いとされるもの

の遅れについてはできる限り取り戻したいと考えています。

足もとの事業の状況を見ると、これまで抑えられてきた人流が一斉に動き出したという印象があります。また、最近では連続強盗事件のような従来では考えにくかった犯罪も発生しており、人々が体感的に治安の悪化を感じているようであり、警備サービスに対する需要の高まりを感じています。一方で、労働力の確保が次第に困難になっていくことも見込まれます。ALSOKが提供するサービスが、人を中心とした仕事であることは変わりません。DX化の推進を急ぐことで労働負荷の軽減を図るべく、努力を続けているところです。

ALSOKの存在意義、進むべき道

ALSOKの社員には、目の前のリスクに対して愚直に向き合い、最後まであきらめずに現場に踏みとどまる創業の精神に裏付けられた使命感の強さが備わっています。これまでの長い歴史の中で培ってきたこうした企業風土こそが、ALSOKが持つ最大の強みであると考えています。こうした個性的な企業風土をこれからも大切に、さらに磨きをかけていくことで存在意義を高めていきます。また、ALSOKは、スピード感を持って

現場に駆けつけることのできる高い機動力を備えています。警備業務にとどまらず、ALSOKが持つ個性的なケイパビリティ※2を活かし分野を開拓していくことが、ALSOKの成長に向けた方向性ではないかと考えています。

ALSOKがこれまで拡大・進化させてきた警備業務は、言ってみれば犯罪の発生、治安を脅かすリスクの顕在化を予防し、「縁の下の力持ち」のように社会基盤を支える仕事です。こうした警備業務はALSOKの屋台骨であり、これからも充実・進化させていきます。気候変動を背景とする各種災害の多発、少子高齢化や社会構造の変化が進む中での独居老人・単身世帯の増加など、我々の生活の中のリスクが複雑化、多様化していく中で、これまで警備業務を通じて培ってきた「現場力」や「機動力」は、防犯や治安リスクの低減以外の領域でも、活用できるのではないかと考えています。例えば、高齢者に体調の異変があった際に駆けつける「HOME ALSOK みまもりサポート®」のご利用者様が近年増加していますが、これはもはや防犯をメインとしたサービスではありません。引き続き、ALSOKならではのポテンシャルが発揮できる領域を模索し、生活や社会活動におけるさまざまなリスクを予防しコントロールしていく企業として、社会に貢献していきたい考えです。

※2 企業が全体として持つ組織的な能力のこと

ALSOKの目指す姿

リスクが多様化する社会の中で、拡大する安全・安心ニーズに対応すべく、警備ビジネスモデルの変革を推進し、強靱な「総合安全安心サービス業」を目指す。

基本方針

- ① 社会の多様な安全・安心ニーズへの対応能力の強化
 - 警備・FM業等で培った内外インフラの強化と多様なサービス機能を組み合わせた新たなソリューションの創出
 - 新技術を取り入れた迅速な商品・サービス開発
- ② デジタル化とデータ活用
 - デジタル化 ・顧客とのコミュニケーション強化 ・オペレーションの効率化・省人化 ・デジタル技術等による機能補完
 - データ活用 ・収集データの分析 ・外部データ連携
- ③ 社員が活躍できる環境の構築
- ④ サステナビリティへの取組強化
 - 人材多様化 ・多様な人材の採用 ・多様な働き方の提供 ・能力開発
 - ガバナンスの強化 ■SDGsへの取組み ■環境問題への取組み

財務目標

実績(2023.3月期)		目標値(2026.3月期)	投資計画(CFベース)	
連結売上高	4,922億円	6,500億円程度	項目	2022.3月期～2026.3月期
連結経常利益	392億円	650億円程度	研究開発・デジタル関連等投資	700億円
連結経常利益率	8.0%	10%以上	M&A等	500億円
ROE	7.8%	10%以上	2022.3月期～2026.3月期におけるキャッシュ増	1,100億円

配当性向30%を目安に安定配当を維持
将来のグループ規模
売上:1兆円程度
利益:1,000億円程度

中期経営計画(GD2025)に関する詳細データは、当社ホームページをご覧ください。
<https://www.alsok.co.jp/ir/management/plan.html>



サステナブルな経営、 サステナブルな社会の実現に向けて

警備業界は、交通誘導やイベント警備を行う常駐警備事業者が多く、地域限定的な役務提供型のサービス提供が多いことから、DXの活用により経済効果を得るために工夫を要する産業だと思えます。一方、ALSOKは、大規模なシステム構築で全国に展開する機械警備サービスを主力事業としており、そういった点ではDXに比較的取り組みやすい状況にあると言えます。リスクを予測し、軽減するという我々の仕事は過去の経験からある程度類型化されていますので、DXを通じて現場にスキル、経験を届けることにより各種対応の均一化が図れます。また、今まで見えなかったサービスが、DXにより数値や文字などで表現されることで、より分かりやすくなります。

サービス業は、人による仕事のためサービスの均一性を保つことが難しく、たとえ高品質なサービスが提供できていたとしても、それを可視化してお客様にご理解いただくことは困難です。そういった点からも、サービス業はメーカーなどの製造業とは違う形でDXの必要性があると思っています。

どの業界でも同じですが、労働力の確保は年々難しくなっています。我々の仕事は、「人」が中心であることに変わりありませんが、仕事に占めるDX、システム利用の割合を高めていくことが特に必要だと考えています。

申し上げたような事業領域の拡大、警備ビジネスモデルの変革を、長期的な時間軸を持って進めていくためには、次世代の経営を担う人財の育成は欠かせない課題です。ALSOKが持つ個性的な企業風土を理解した上で、この先の社会の変化を見通せる人財を育てていくことが、サステナブルな経営を進め

る上では極めて重要です。広い視野と豊かな経験を持つ人財を確保するために、多様な選択肢をもって推進します。例えば、一度ALSOKを離れた社員が、再び力を付けて戻ってきてくれることについても歓迎しています。持続的成長を支えるガバナンス体制の強化にも着実に取り組んでおり、2023年2月には、取締役会の任意の諮問機関として、指名・報酬委員会を設置しました。取締役会は、ALSOKの企業風土を知る取締役と、多様な知見を持つ社外取締役が忌憚のない意見を交わす場となっており、健全な成長と事業リスクの低減に大きく貢献していると思えます。

サステナブルな社会の実現に向けた貢献という点では、基本的には、ALSOKが展開する事業の多くが社会課題の解決につながるものと考えています。加えて、経営を進めていく中でも、サステナブルな社会の貢献に向けてさまざまな配慮を行っています。地球温暖化対策の1つとして、CO₂削減が求められていますが、例えば、Scope3と呼ばれるものも含めて、サプライチェーン全体のCO₂排出量の削減に努めています。ALSOKのScope3排出量の多くは、機械警備にかかる機器の調達であると認識しており、実際に、2022年8月にはリペアセンターの新設と増床を行うなど、機器のリユース・リサイクルの仕組みを作り、しっかり運用しています。こうした取り組みだけでなく、ISSB※3が定めるサステナビリティ基準など、サステナブルな社会の実現に向けた新たな規範に対して真摯に対応していくことが重要だと考えています。

ステークホルダーの皆さまへ

株主の皆さまとの対話を通じていただく貴重なご意見に耳を傾け、経営を正していくことは、株主の皆さまの負託に応える上で重要なことであると理解しています。また、ALSOKが獲得した利益については、株主の皆さまへの還元、社員に対する報酬、今後の成長に向けた戦略投資のバランスを考えて配分します。利益配分のバランスについては、現在の事業ポートフォリオを変革し、さらに強靱なものにしていくことを念頭に置き、社員も含め、ステークホルダーの皆さまの声を聞きながら、慎重に判断していく考えです。

ALSOKは今後、警備事業のみならず、生活や社会活動における多様なリスクを予測・軽減し、社会を見守る企業グループとなるべく、警備ビジネスモデルの変革を進めます。ALSOKの今後の変革に対するご理解とご支援をいただければ幸いです。

※3 国際会計基準(IFRS)財団が2021年11月に設立した国際サステナビリティ基準審議会のこと





栢木 伊久二

代表取締役 グループCOO

さらなる事業の拡大に向けて、 「対話と共感」に力を注ぐ

この1年の振り返り

2022年6月に、グループCEOの村井との二人三脚によるALSOKの新経営体制がスタートしてから1年以上が経ちました。コロナ禍の中、まさに「嵐の中の船出」となり、機械警備機材の製造にかかる原材料コストの上昇、半導体不足に伴うサプライチェーンの混乱などといった、さまざまな向かい風への対応に追われた1年だったと思います。特に、コロナ禍の中でも安定的な稼働が求められる「エッセンシャルワーカー」としての警備員の配置には大変苦労しました。この部分では、事業継続計画(BCP)としてあらかじめ準備していたバックアップ計画が、目論見通りに実行されたこともあり、各現場間での相互協力が円滑に機能したことが大きかったと思います。こうした厳しい対

応を求められる場面でも、ALSOKの社員は現場に踏みとどまり、本当に良く頑張ってくれたと思っています。

業績面では、警備やファシリティマネジメント事業の需要が緩やかな回復に向かう一方で、物価高やコロナ禍における費用増の影響を受け、2023年1月には売上高および利益の業績予想を修正しました。2023年3月期の業績に関しては、13期連続の増収は実現できたものの、利益面ではシステム関連費用の増加などをカバーしきれず、前期比減益となりました。足もとの業績を見ると、売上高、利益ともに回復基調となっており、今後の本格的な業績回復に向け、引き続き力を尽くす所存です。

さらなる事業の拡大に向けた取り組み

コロナ禍が収束に向かい、事業環境が回復に向かう中で、さらなる事業拡大に向けた体制整備や、新たな事業展開がすでに始まっています。

2023年4月から、ALSOKは7事業部制^{※1}に移行しています。事業部制を敷くことで、それぞれの市場ニーズをいち早く察知し、素早い判断のもとで迅速なアクションを起こすことが可能になると考えています。また、各事業部の特性に応じた教育プランも整備し、専門性の高い人財の育成にも注力していく考えです。加えて、新商品・サービスの投入についても積極的に行っています。2023年3月に提供を開始した「ALSOK ITレスキュー」は、パソコンをはじめとするIT機器関連の障害が発生した際、現場での対応が必要な場合には、ガードマンが迅速に駆けつけ、ITレスキューセンター員と連携して原因究明や応急処置を行うサービスです。こうした「駆けつけサービス」は、さまざまな応用が可能であると考えています。迅速に現場に駆けつけられるというALSOKの強みを活かしたサービスとして、今後の展開に可能性を感じています。また、2023年4月にスタートさせた「HOME ALSOK Connect[®]」にも期待を寄せています。スマホでお客様ご自身による防犯が可能なおことに加え、ライフステージに合わせてプランを選ぶことができる、お客様のニーズに寄り添ったホームセキュリティで

す。ハウスメーカーや地域ビルダー等との連携を強化するなどの取り組みを加速させています。

常駐警備についても、足もとでは急速に需要が回復しています。中長期的な労働人口の逼迫が想定されることから、今後はデジタルの活用による効率化・省人化も加速させていきます。最先端のデバイスを用い警備を高度化させることで、隊員数を減らしても警備レベルが落ちないようにする警備員のDX化を進めていくことが急務となっています。

海外事業については、日系企業の進出が多い東南アジアを中心に2007年から事業を展開しています。2022年11月にはバングラデシュにも子会社を設立したことで、展開地域は、東南アジアを中心に7つの国^{※2}に広がっています。2023年6月にはインドネシアの事業会社の株式取得^{※3}も発表しました。ALSOKが展開する多様な事業の海外展開や、日系企業以外の現地法人に対するサービスの提供など、さらなる事業拡大に向けた伸びしろとして、大いに期待しています。

「24時間365日の対応力」で 広がっていく事業機会

「24時間365日の対応力」を活用した事業展開は、大きな可能性を秘めていると言えます。

今後は防犯をキーワードにしたビジネスだけでなく、さまざま

※1 「機械警備事業部」、「HOME ALSOK事業部」、「常駐警備事業部」、「警備輸送事業部」、「IFM事業部」、「介護事業部」、「海外事業部」

※2 タイ、ベトナム、中国、インドネシア、インド、ミャンマー、バングラデシュ ※3 インドネシアの人材派遣・警備事業者PT. Shield-On Service Tbk



まなサービスの提供を模索していきます。

こうした新たなビジネスの可能性については、すでに多くの企業や自治体から問い合わせをいただいております。日本全国いつでもどこでも駆けつけ、直接お客様と関わることができるという価値を、あらためて確信しています。自治体に関しては、災害発生時の対応サービスを含めた包括連携協定や、高齢者の多い地域での、高齢者の見守りサービスなどの相談が増えています。

「24時間365日の対応力」の価値をさらに高めていくためには、ALSOKの隊員1人が活躍できるフィールドを広げることも重要です。DXを活用し、現場の隊員と本部が連携しながら専門知識を現場に届けるシステムを充実させることで、警備の領域を越えたモニタリングサービスの提供等、可能性はさらに広がられると思います。中期経営計画「Grand Design 2025」の基本方針に掲げる「デジタル化とデータ活用」への取り組みは、まさにこの事業の可能性を引き出すことにつながります。

ファシリティマネジメントの領域でも、サステナビリティやESGといったキーワードに関わる新たな事業機会が増えています。オフィスでのLED照明器具の設置工事や、EV自動車の普及に伴うEV充電器の設置工事などの受注がこれにあてはまります。設置したEV設備の異常を感知し連絡するなどの一次対応を求めお客様など、警備業務と連動したニーズも多く見られます。最近では、機器の販売から、工事、メンテナンス、駆けつけに至るまでの一貫したサービスを承ることも増え始めています。

事業の可能性を警備以外の領域に求めていくことになると、ALSOKが自前でサービスを開発していくことには限界があります。現在、スタートアップ企業を含め、さまざまな企業と意見を交わしながらコラボレーションの可能性を模索しています。ALSOKの価値を多くの企業に正しく知っていただき、ともに成長していくことが大きな狙いです。

対話を重んじ、ALSOKをまとめていく

警備に対する社会的なニーズの高まりや、当社の「駆けつけ機能」に価値を感じてくださる企業や自治体の増加を受けて、ALSOKの事業機会はさらに高まっていくものと考えていますが、すでに申し上げたような労働人口の減少を見据えて、マンパワーの部分を機械化やDXでカバーしていくことも急務となります。介護事業においても、状況は同じです。こうした時代の潮流を見据える一方で、私はグループCOOへの就

任以来一貫して、財産としての人「財」の大切さを一人ひとりの社員に伝え続けてきました。各事業部の特性に合わせた人財育成を行っていくことについてはすでに申し上げた通りですが、この1年間で、DX人財の育成を含め、各部門の特性、人財の技量を踏まえた育成策の具体化は若干理想と乖離しており、反省点として認識しています。この点については速やかに改善していきます。

2023年に入社した新卒社員や入社後4～5年以内の若手社員と対話する機会を多く設けました。こうした機会を通じて若手社員ならではの意見に触れることで、私自身の気づきにつながることも多くありました。

こうした社員との対話を含め、ステークホルダーの皆さまとの「対話と共感」は、グループCOOである私自身が最も大切にしているキーワードです。投資家やアナリストの皆さまとの対話も、スモールミーティングなどの場を設けて積極的に行っています。ALSOKのさまざまな取り組みに関して、投資家の視点からご意見をいただくことは非常に貴重な機会であるとともに、ALSOKの取り組み、私自身の考え方を知っていただく上でも重要な機会だと考えています。今後も、すべてのステークホルダーの皆さまとの「対話と共感」を継続してまいります。

私自身は、「点滴穿石^{てんてきせんせき}」という言葉に強い共感を覚えます。小さな努力、取り組みであっても、それを愚直に続けていくことで、いずれは大きな成果につながることができます。このような考え方は、ALSOKの社風や創業の精神にも通じるものがあります。ALSOKは多様性・スピード感を持ってVUCA※4の時代の課題を解決し、社会貢献できる企業です。社員一人ひとりがその能力に磨きをかけ、自分自身の価値を高めることが、ALSOKの企業価値向上にもつながるものと確信しています。



社員との対話会の様子

※4 「予測が難しく、変化が激しい社会、経済情勢」を表す言葉

ALSOKの価値創造モデル

創業以来50余年、高品質なセキュリティサービスを提供し続けてきたALSOKグループは、「人材力」や「組織力」、そして「課題解決力」が大きな強みです。めまぐるしく変化する内外情勢の中、お客様と社会の安全・安心を確保するための新たな価値創造と持続的成長を実現し、すべてのステークホルダーの皆さまの期待に応えていきます。

ALSOKのビジネスモデル

多様化する社会課題

社会の複雑化による
安全・安心ニーズの多様化

高度情報化社会の到来
(AI、DXの進展)

QOL※向上への要請

少子高齢化

サステナビリティへの対応
(気候変動等)

経営資本

豊富な人材

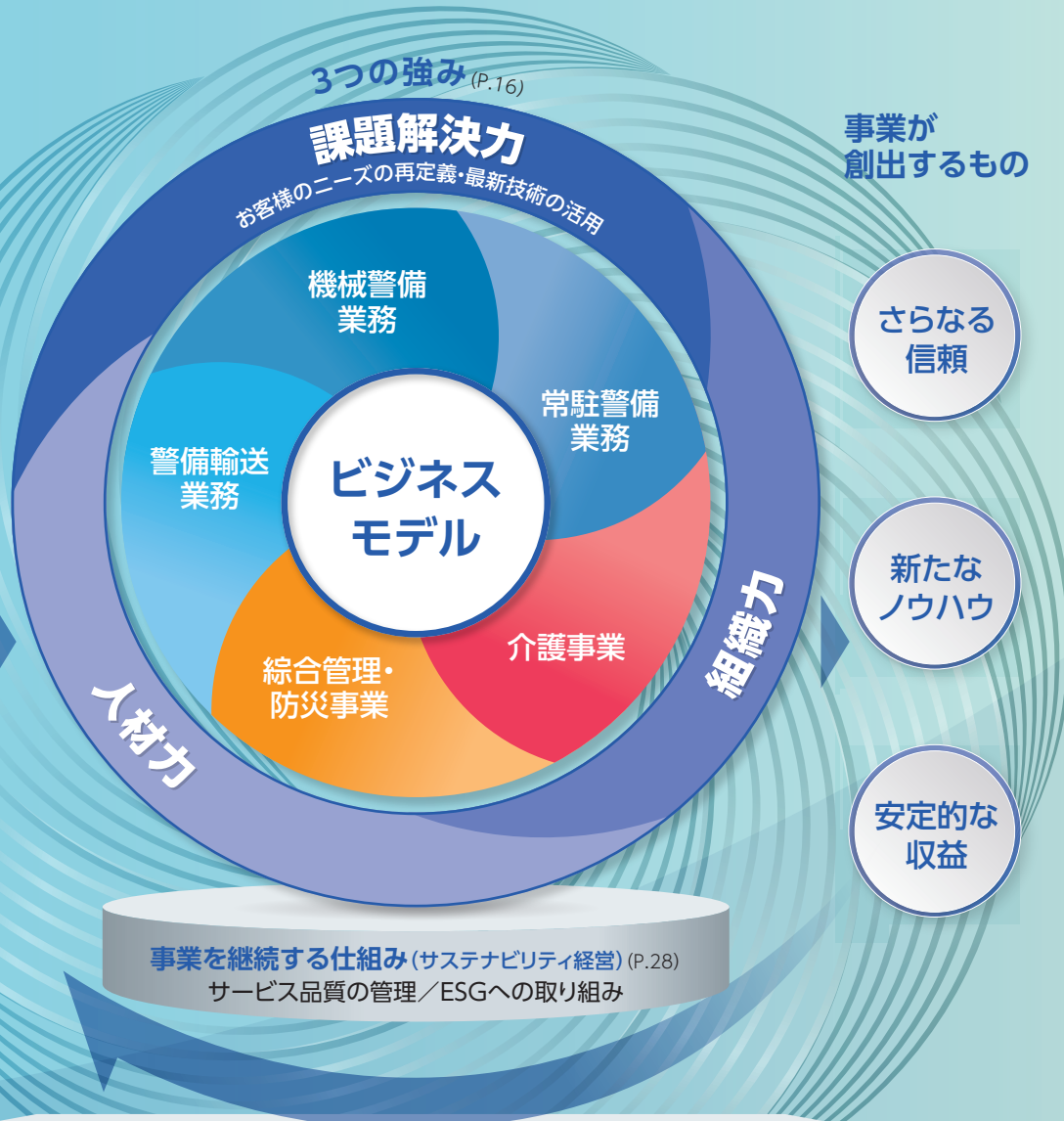
- ・充実した研修体制
- ・ダイバーシティの推進
- ・従業員数：39,039人

信頼とネットワーク

- ・信頼のALSOKブランド
- ・グローバルに展開するサービス網:東南アジアを中心に7カ国
- ・日本全国の待機所数：約2,300カ所
- ・事業拠点数：本社・64支社 37支店・257営業所
- ・各種認証取得：ISO9001、ISO14001、ISO22301

健全な財務体質

- ・自己資本比率：60.9%
- ・連結純資産：343,893(百万円)
- ・格付(R&I)：A+



経営理念

我が社は、「ありがとうの心」と「武士の精神」をもって社業を推進し、お客様と社会の安全・安心の確保のために最善を尽くす。

※ QOL…クオリティ・オブ・ライフ(生活の質)

提供価値 お客様と社会の安全・安心の確保

成長戦略とマテリアリティ

中期経営計画 (2021～2025年度) **Grand Design 2025** (P.25)

基本方針

1. 社会の多様な安全・安心ニーズへの対応能力の強化
2. デジタル化とデータ活用
3. 社員が活躍できる環境の構築
4. サステナビリティへの取組強化

目指す姿

強靱な「総合安全安心サービス業」の実現

5つのマテリアリティ (P.26)



① 信頼される警備サービス



② 社会的課題の解決に貢献する商品・サービスの提供



③ 人材育成と働きやすい職場づくり



④ 積極的なコミュニケーションによる地域社会への貢献



⑤ 地球環境への配慮

お客様

高品質な商品・サービスの提供を通じた「安全・安心」の提供

従業員

企業活動の重要な源泉は「人」であるとの考えのもと、従業員一人ひとりが能力を最大限発揮して生き生き働ける環境の提供と能力開発

株主・投資家

強靱な「総合安全安心サービス業」としての持続的な成長による企業価値向上を通じた株価上昇、株主還元

取引先

多様な社会課題の解決に向けて、ALSOKとサプライチェーン全体が相互に取り組むことで、持続可能な成長をとともに果たしていく

地域・グローバル社会

多様化するリスクに対して「安全・安心」を軸とした新たなソリューションを創出し、「安全・安心」な社会の構築に貢献

ALSOKの強み

ALSOKは「3つの強み」でお客様と社会の安全・安心に貢献しています。

人材力

人や社会を守ることを価値として提供するALSOKでは、「人」が何より重要な資本となります。そのためには、経営理念にある「ありがとうの心」と「武士の精神」を、体現できる人材の育成が必要です。新入社員・外部からの出向社員を問わず参加する初任研修の実施やコンプライアンス遵守に向けた教育、各種公的資格の取得推進等に取り組んでいます。

資格

セキュリティプランナー	延べ 799人	セキュリティコンサルタント	延べ 42人
武道有段者数	3,681人	救急救命講習修了者数	延べ 23,292人
施工管理技士・電気工事士	約 1,400人	消防設備士	約 2,800人
ALSOK介助※取得者数	約 7,100人	※異常時に駆けつけるガードマンの介助技能を向上させるために設けた社内認定制度	

実績

警備対策分野の要員として、
海外の日本大使館・領事館などに派遣された人数
防犯協力件数
(特殊詐欺防止、人命救助、消火活動、犯人逮捕協力)

延べ 870人以上
324件



創業者が描いた警備会社の理想像

誠実

太陽…「誠実」をあらわす。
・警備会社は、契約先の生命、財産を守るという重大使命を持つ

正確

棒…「正確」をあらわす。
・プロの警備は正確でなければならず、あまいな警備は許されない

ALSOKの4つのモットー 誠実・正確・強力・迅速



社章

強力

鷲…「強力」をあらわす。
・警備は強い精神力が求められる

迅速

月桂樹…「迅速」をあらわす。
・警備は常に迅速でなければならない

※掲載している数値は、2023年3月末時点のものです。

組織力

日本全国に業界トップクラスのネットワークを有し、24時間365日、異常事態が発生した際には、即座に現場に駆けつける機動力で社会やお客様に安全・安心をご提供しています。

国内のみならず、東南アジア等でも高品質なサービス提供が可能です。



日本全国の待機所数	約 2,300 カ所	従業員数	39,039 人
保有車両台数※ <small>※自転車を除く</small>	9,515 台	現場への駆けつけ時間(単体)	平均 16 分
緊急通報サービス提供自治体数	約 500 自治体(全国1,747自治体)		
グループ会社数	連結子会社 79 社	持分法適用会社	16 社
海外展開	東南アジアを中心に 7 カ国に進出		



課題解決力

当社はこれまで、地域社会とおお客様の課題解決に貢献してまいりました。

今後も、人材力や組織力を活かしながら多様化する社会課題に対応していくことで、課題解決型企業を目指します。



サービスの具体例

具体例 ①

入(出)金機オンラインシステム

課題

- 人手不足や働き方改革、夜間金庫の廃止を背景とする現金管理の効率化(企業・自治体の課題)

解決策

お客様の売上金を投入できる「入(出)金機オンラインシステム」の導入で、管理者の立ち合い等、現金関連事務の負担軽減を実現しました。

具体例 ②

事故現場駆けつけサービス

課題

- 事故時の不安解消(個人の課題)
- 自動車保険における事故対応の機能充実(企業の課題)

解決策

お客様が最も不安を感じる事故直後に隊員が現場に駆けつけ、迅速かつスムーズな事故対応のサポートにより、事故時の不安を軽減することが可能となりました。

具体例 ③

感染症対策

課題

- ワクチン接種会場の安定的な運営、罹患者の安全確保(自治体の課題)
- 罹患社員の安否確認(企業の課題)

解決策

コロナワクチン接種会場や軽症者向けホテルの警備を実施しました。加えて従来よりご提供していた「ALSOK安否確認サービス」を罹患された社員の方の体調管理にもご活用いただきました。

セキュリティ事業

機械警備事業部

事業内容



ご契約先にセンサー等の警報機器を設置し、通信回線により、侵入、火災、設備異常などの情報をガードセンターで遠隔監視し、異常事態に対して警備員が出勤・対応する業務です。

法人向けサービスとして、高画質画像センサーを標準装備したオンラインセキュリティシステム「ALSOK-G7」を展開しています。

我々の目指す姿

- AIなどの先進技術の活用を促進
- 人によるサービス提供の価値を保ちながら機械警備業務の効率化とサービス品質を両立させた革新的なサービスの提供

社会からの期待

- 安全・安心な社会の実現に向けた高品質な警備サービスの提供
- 地球環境に配慮した事業運営

目指す姿に向けた「取り組み」

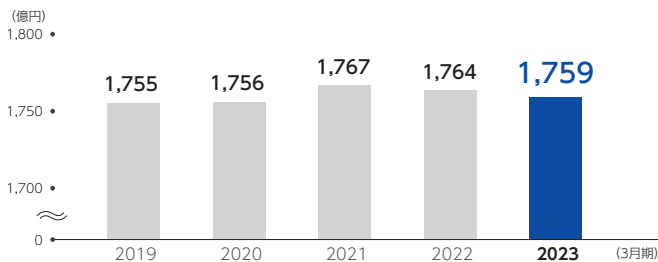
社会を取り巻くリスクが多様化する中、隊員の業務サポートを目的としたスマートグラスの活用や、仮想空間(メタバース)を活用した対応訓練、自動運転車両の将来的な活用など、最新テクノロジーの導入検討を進めています。

また、地球環境への負担を軽減すべく、環境配慮車両・電動バイク(都市圏)への入れ替えを進めるとともに、警報機器リユースの促進に向けたリペアセンターの増床・新設を行うなど、各種取り組みを進めています。



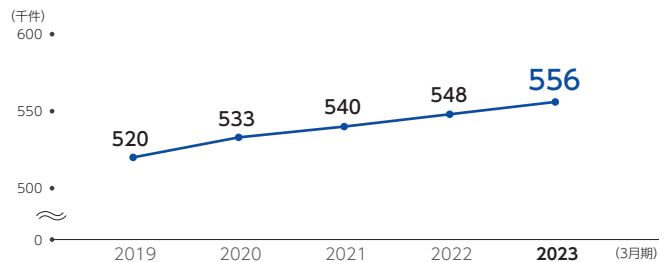
機械警備事業部長 小宅 敦雄

売上推移



※機械警備業務の売上(法人向け・個人向けを含む)

法人向け機械警備件数推移



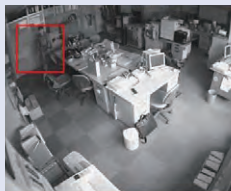
TOPICS

画像(映像)による監視と豊富なオプションサービス

法人向けセキュリティシステム「ALSOK-G7」では、高画質画像センサーを標準装備とすることで、映像を活用したサービスをご提供しています。

異常発生時の状況をリアルタイムに把握することで、緊急時の被害の拡大防止・より迅速な対応や不要な出勤の抑制が可能です。

また、オプションサービスとしては、画像センサー、監視カメラの映像をクラウド上に保存できる画像蓄積サービスや、出退勤情報、出入管理情報等の閲覧がWeb上で行えるなど、セキュリティ面だけでなく労務管理や業務効率化にも資するシステムとなっております。



現地の映像を監視、音声による威嚇

現場駆けつけの流れ



HOME ALSOK事業部

事業内容



機械警備業務の個人向けサービスとしては、「生活全般のセキュリティサービス」をコンセプトとした「HOME ALSOK」ブランドのもと、2023年4月より販売を開始した「HOME ALSOK Connect®」、集合住宅向けの「HOME ALSOKアパート・マンションプラン」、高齢者向け見守りサービス「HOME ALSOK みまもりサポート®」等を展開しています。

我々の目指す姿

- ・「安全が当たり前の暮らし」の実現
- ・高齢者の快適な生活への寄与

社会からの期待

- ・凶悪事件頻発化への対策と不安の払拭
- ・ひとり暮らしの高齢者、高齢者夫婦世帯の増加に伴う、「もしも」と「いつも」の見守り
- ・ライフスタイルの多様化に対応するサービスの展開

目指す姿に向けた「取り組み」

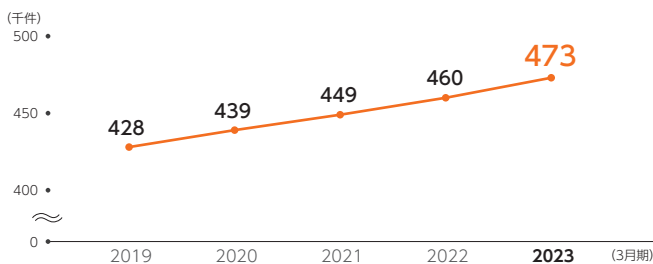
ひとり暮らしの高齢者や高齢者夫婦、女性や子供も犯罪に遭うことなく、安全で安心して暮らせる地域社会の実現を目指しています。

お客様一人ひとりのライフスタイル、ライフステージに寄り添ったホームセキュリティを中心とする商品・サービスのご提供により、長時間の外出からちょっとしたお出かけ、そして在宅中までお客様の暮らしを守ります。



HOME ALSOK事業部長 渡邊 昌春

個人向け機械警備件数推移



マテリアリティピックス

警報機器リユースの促進とリペアセンターの増設

警報機器のリユースを行うことにより、廃棄物および製造にかかる資源使用量の削減に取り組んでいます。

2022年8月には、リユース業務の業容を拡大するため、神奈川県にあるリペアセンターの増床や大阪地区へリペアセンターの新設を行いました。



地球環境への配慮
(→P.40)

マニュアル動画の導入

点検等のマニュアルを動画化し、隊員や技術員が操作手順をイメージしやすくなることで、ミス防止・品質向上につなげています。



信頼される
警備サービス(→P.28)



人材育成と働きやすい
職場づくり(→P.34)

TOPICS

「HOME ALSOK Connect®」提供開始

「スマホ防犯は、ALSOK。」をキーワードに、2023年4月よりスマホでホームセキュリティ「HOME ALSOK Connect®」の提供を開始しました。

従来のオンラインセキュリティに加え、ガードマンの駆けつけ要否を選ぶことで月額を抑えたセルフセキュリティをご用意しており、変化するセキュリティニーズへの柔軟な対応が可能となりました。

「HOME ALSOK Connect®」の3つのポイント

- ① シンプルでコンパクトなデザイン
- ② スマホアプリで簡単セキュリティ
- ③ ライフステージに合わせた2つのセキュリティプラン



関係者コメント

機器のデザイン性や機能面、ガイダンス音声まで、お客様へのアンケートや現場社員の声など寄せられた要望を最大限取り入れることに注力しました。限られた予算と期間でどこまで実現できるかを見極めつつ、新型コロナウイルスや半導体不足の影響もあり、各種調整に苦労しましたが、無事リリースすることができました。

本商品を通じて、より多くのお客様に安心をお届けできればと思います。

HOME ALSOK事業部 安部 優里



セキュリティ事業

常駐警備事業部

事業内容



ご契約先の施設に警備員を配置し、出入管理、巡回、監視を行い、各種事故の予防と緊急時や事故発生時に対応する業務です。また、国際会議やスポーツ競技、パレードなど各種イベント警備や、国内外の著名人、企業の役員などに対する身辺警護を含め、幅広いニーズに対応しています。

さらに各種資機材(X線検査装置など)の活用や、常駐警備隊員のDX化を推進することで、より効率的かつ効果的な警備を提供しています。

我々の目指す姿

- DX化による警備の高度化
- AI・ロボット・ドローン活用による効率化・省人化

社会からの期待

- 警備の高度化による防犯・防災への対応
- 業界最大手の動員力を活かしたサービス提供

目指す姿に向けた「取り組み」

当社の常駐警備は、「人」による警備から、社会やお客様ニーズの変化に合わせて資機材やシステムを活用する警備へと進化してきました。

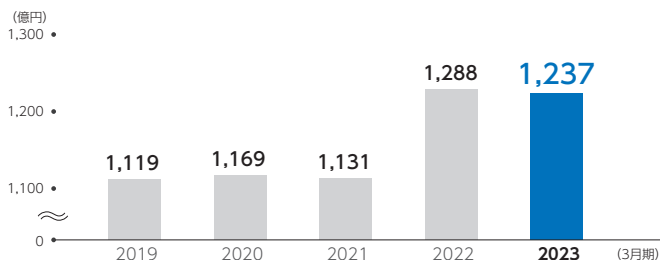
今後の人手不足を見据え、AI、ロボットを含めた最先端機器の導入による効率化・省人化や、センサー等を装備した警備員の配置によるサービス内容の拡充、各種資格取得の推進を通じて、高品質な警備サービスの提供を目指します。

また、業界最大手ならではの動員力を発揮し、各種イベントの開催にも貢献していきます。

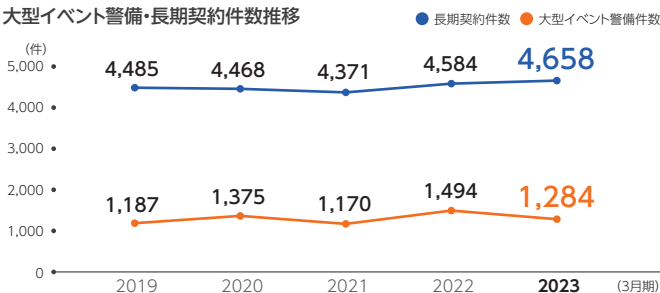


常駐警備事業部長 岩下 健介

売上推移



大型イベント警備・長期契約件数推移



TOPICS

常駐警備のDX化

スマートフォンやセンサーなどのデジタルデバイスを警備員が装着、これまでの「見せる警備※」から安全・安心が可視化される「見える警備」の実現を目指しています。

また、出入管理、巡回時の警備ロボット・ドローン、各種検査装置等の活用、AIカメラシステムによる迅速な駆けつけ対応の実現など、IoTを駆使したシステムの導入推進により、高品質なサービス提供と効率化・省人化を実現します。

関係者コメント

最先端のデバイスにより安全が可視化されることで、その安心感についてお客様からお声がけをいただくなど、「見える警備」の効果を実感しております。

今後、IoTやシステムとの連携によりさらに進化させていきます。



常駐警備事業部 佐藤 浩章

※「見える警備」…制服を着た警備員による犯罪抑止効果

マテリアリティピックス

全国各地のイベント警備(お祭り等)

コロナ禍で中止されていた花火大会やスポーツイベントが本格的に再開されています。警備業界も人手不足が深刻な状況の中、ALSOKはグループ間の連携力を発揮し安定的にサービスを提供しています。また、群衆事故の発生等も懸念される中で、安全・安心なイベント運営を通じて、地域社会に貢献しています。



積極的な
コミュニケーションによる
地域社会への貢献 (→P.38)

警備輸送事業部

事業内容



ご契約先の指定場所に現金をはじめ貴重品を安全かつ確実に輸送する業務を起点として、現在は金融機関のATMを一括で管理するATM総合管理、バックオフィス業務を受託しており、一般法人へは店舗内での釣銭や売上金管理が可能な入(出)金機オンラインシステムなどを提供しております。

また、キャッシュレス社会にも対応すべく、決済事業者としてALSOKマルチQR決済ソリューションも提供しております。

我々の目指す姿

- ・国内現金流通のサプライヤーとして確固たる地位の構築
- ・現金の周辺業務も含めた包括的なソリューションの提供

社会からの期待

- ・社会インフラとして持続的かつ安定的なサービスの供給
- ・貴重品の安全かつ確実な輸送・管理

目指す姿に向けた「取り組み」

警備輸送業務を手掛けてから今日まで、手形の輸送から始まり、時代にフィットする商品を開発し、市場に投入してきました。

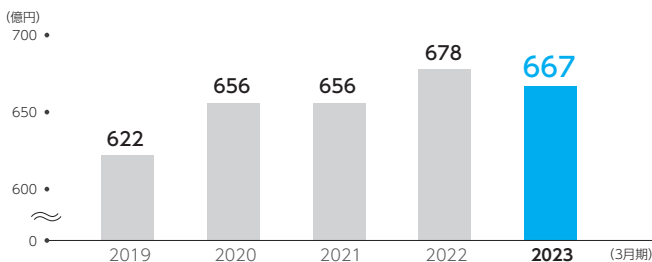
キャッシュレス化の進展をはじめとする環境変化への対応を強化し、総合力を活かすサービスをご提供します。

これからも警備輸送のプラットフォームを活用し、現金の周辺業務も含めた包括的なソリューションを通じて社会インフラを支えていきます。

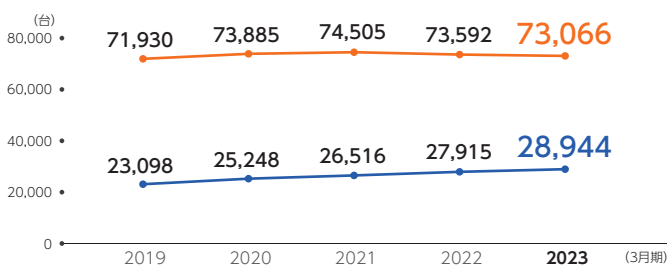


警備輸送事業部長 大石 文博

売上推移



入(出)金機台数・ATM総合管理台数推移



TOPICS

自治体・金融機関業務のDX化に対応

金融機関および地方公共団体は、業務効率化と利便性向上のため「デジタル化」を急速に推し進めています。これらの課題を解決すべく、当社では2022年4月に複数金融機関より手形の電子交換業務を請け負う共同事務センターの運営を開始しました。

また、税公金受付システムの販売にも取り組み、各自治体における税・公金収納業務の効率化に寄与しています。

関係者コメント

手形の電子交換業務という新たな領域に対し、想定外が起ころぬよう、あらゆるリスクを想定して準備を進め、共同事務センター設立を成し遂げることができました。今後も業務拡大に邁進するとともに、日々確実に業務を遂行していきます。



警備輸送事業部 安藤 誠

マテリアリティピックアップ

現金輸送車の架装※の見直しとHV化

警備輸送業務で使用する車両は、高い堅牢性を背景に高重量であるため、燃費の改善が課題となっています。当社では、車両の安全性と軽量化の両立に向けた取り組みを進めるとともに、環境に配慮した車両の採用等、CO₂排出量の削減に向け取り組みを進めています。

※車両などに積載されている装備



地球環境への配慮
(→P.40)

総合管理・防災事業

FM事業部

事業内容



建物設備の点検・修繕・リニューアル工事や防火・防災、設備管理、清掃・衛生管理、管工事、電気工事を通じて、ビル・マンション等の各種施設の管理コスト低減から資産価値維持・向上まで、建物の建設・運営・管理をトータルサポートする事業です。また、災害・感染症対策用品、AED販売等も行っています。

防災事業においては、総合防災メーカー「ホーチキ(株)」および「日本ドライケミカル(株)」との資本業務提携および持分法適用関連会社化により、防火・防災分野の事業推進体制強化を図るとともに、多様化するニーズに適合した新商品・サービスの共同開発・販売を行っています。

我々の目指す姿

- 警備会社の強みを活かした「機械警備と設備・工事の融合」
- コストの最適化を目指した設備点検のDX化推進

社会からの期待

- 警備会社ならではの対応力、信用力
- 警備と設備管理をワンストップで一括管理

目指す姿に向けた「取り組み」

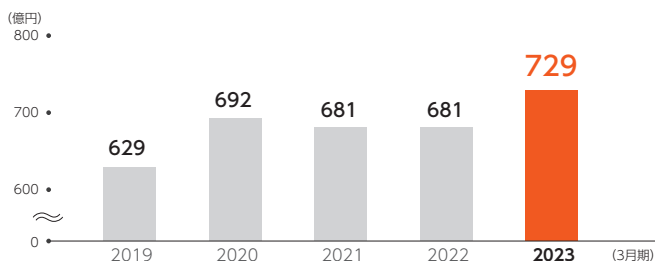
お客様財産の維持・運営・管理に関するさまざまなニーズにお応えすべく、サービスの幅を広げてまいりました。いち早くお客様設備の異常を覚知できる機械警備の強みを活かし、設備の修繕から点検、リニューアルまでワンストップでご提供できるよう、グループ内での情報連携を強化しています。

また、デジタル化を妨げる「アナログ規制」の一掃に向けた国の取り組みが進む中、各種点検オペレーションの効率化・省人化を推進しています。

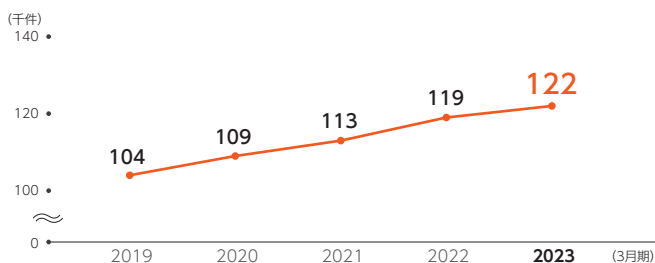


FM事業部長 多賀 洋

売上推移



長期契約件数推移



TOPICS

お客様の脱炭素に向けた取り組み・BCP対策に貢献

持続可能な社会の実現に向け、リース会社やリユース蓄電池を取り扱っている企業など合計7社※1が連携し、EV車、EV充電設備等およびソーラーカーポート※2設備を活用した脱炭素への取り組み促進や、BCP対策に貢献することを目的とした協定を締結しました。

※1(株)東邦銀行、東邦リース(株)、日本カーソリューションズ(株)、フォーアールエナジー(株)、福島日産自動車(株)、ALSOK双栄(株)、ALSOK福島(株)
 ※2屋根部分に太陽光パネルを設置した車庫

関係者コメント

新たな取り組み・商材を取り扱うため、協定締結に困難を要しました。協定締結後は中心企業の東邦リース(株)様と協調しながら、市役所にEV充電器・ソーラーカーポートを導入するなど、業務拡大に向けて取り組みを進めています。



ALSOK福島株式会社 迎 勝彦

マテリアリティピックアップ

省エネ・創エネ商材を活用したESG/SDGsへの取り組み促進

各種補助金制度などを活用し、専門的な知見からお客様のニーズに合わせた省エネ・創エネ商材(太陽光発電システム・蓄電池・EV充電設備等)を提案することで、お客様のESGへの取り組み推進に貢献しています。



社会的課題の解決に貢献する商品・サービスの提供(→P.30)



地球環境への配慮(→P.40)

介護事業

介護事業部

事業内容



居宅介護支援(ケアプラン作成)や、ご自宅での生活を支援する訪問介護・訪問看護・デイサービスなどの在宅系介護サービスから、特定施設入居者生活介護(介護付き有料老人ホーム)・認知症対応型共同生活介護(グループホーム)、サービス付き高齢者住宅などの施設介護サービスまで、幅広いサービスを提供しています。

また、福祉用具の販売・レンタル事業のほか、在宅療養者向けに訪問医療マッサージサービスも提供しています。

我々の目指す姿

- ・お客様一人ひとりに誠実に寄り添う
- ・お客様の自分らしい暮らしをサポート
- ・お客様から信頼を得るとともに社会の負託に応える

社会からの期待

- ・警備会社ならではの安全・安心を最優先とした介護サービス
- ・地域と共生する高品質な介護サービス拠点の展開
- ・みまもり(セキュリティ)から在宅・施設介護まで、他社にないトータルケアサービスの提供

目指す姿に向けた「取り組み」

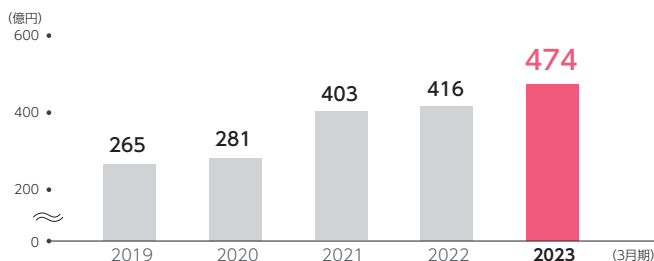
介護施設にはセキュリティが導入されており、異常時には隊員が駆けつけます。防犯カメラの設置やIT・ロボット等のシステム導入を進めて、高品質なサービス提供と介護職員の負担軽減に努めています。

また、高齢者が安全・安心を感じられるサービスを目指し、トータルサポート事業を拡大しており、買い物支援等の家事サポートをはじめ、身体機能改善などにつながる健康リハビリを医療機関と連携してご提供しています。



介護事業部長 指吸 要

売上推移



サービス内容と提供会社

サービス内容	提供会社
・居宅、施設、訪問介護等	ALSOK介護(株) (株)らいふ ALSOKジョイライフ(株) ALSOKライフサポート(株)
・訪問医療マッサージ	(株)ケアプラス
・福祉用具の販売・レンタル(介護ベッド、車いす等)	ALSOK介護(株) ALSOKジョイライフ(株) ALSOKライフサポート(株) (株)日本ケアサブライ

TOPICS

介護のDX化

ケアマネジメントの最適化による運営改善・品質向上に向け、ICTおよび当社グループ介護施設が保有するデータを活用して介護サービスの高度化に取り組んでいます。

施設業務プロセスの最適化により「介護サービスの品質向上」「職員の負担軽減・業務効率化」を目指し、介護業界全体の課題解決につなげます。

関係者コメント

DX化を進めることは、負担軽減による職員のパフォーマンス向上とヒューマンエラーの削減につながります。これらDX化によるサービス品質の向上を通じ、お客様の「感動」を呼ぶ仕事の実現を目指し、業務改善に取り組んでいきます。



介護事業部 畑中 慎平

マテリアリティピックアップ

介護領域における科学的アプローチ

看取り段階にある高齢者の対応は、経験ある介護者等の暗黙的スキルによるため、組織的なアプローチが必要とされています。国立大学法人との共同研究により、科学的根拠に基づく介護・看護サービス確立し、介護人材のスキル高位平準化・AI解析により入院等を予知し、緊急イベントを回避・軽減・対応する「トータルケアパッケージ」の開発に取り組んでいます。



社会的課題の解決に貢献する商品・サービスの提供(→P.30)

海外事業

海外事業部

事業内容



当社は、2007年から日系企業の進出が多い東南アジアを中心に海外事業を展開し、タイ、ベトナム、中国、インドネシア、インド、ミャンマー、バングラデシュの7つの国に現地法人を設立しています。

現在では、セキュリティコンサルティングや常駐警備サービス、システムを活用した機械警備サービスの提供にとどまらず、防災や清掃、ビル施設管理などのファシリティマネジメントにまで事業領域を拡大しています。

また、日系企業だけでなく、現地のサービス業や金融系企業に対してもサービスを提供しています。

我々の目指す姿

- ・「ALSOKらしさ」をグローバル化し、アジア各国のお客様の成長に貢献
- ・次世代のALSOKを担う主軸事業への成長

社会からの期待

- ・アジア各国のお客様の安全・安心な事業継続サポート
- ・犯罪や火災発生時の対応インフラが未整備な国における、代替となる一次対応サービスの提供
- ・人手不足、資本集約への貢献

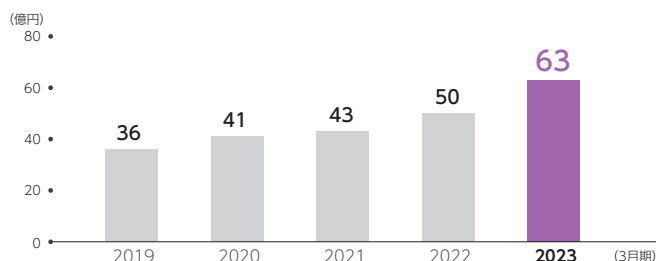
目指す姿に向けた「取り組み」

治安や経済の状況が異なる各国のお客様のニーズと国内で提供しているサービスを調和させることで、お客様の事業継続のサポートをしています。犯罪や火災発生時の対応インフラが未整備な国においては、代替となる一次対応サービスをご提供することで被害の拡大防止を図るなど、安全・安心な社会づくりにも注力しています。



海外事業部長 大崎 摩耶

売上推移



マテリアリティピックアップ

リサイクル資材不正取引防止回収サービス(インド)

インドでは、製造業者が排出する金属スクラップが、買取業者によって不正に闇市場へ横流しされる事象が発生しており、社会的な問題となっていました。

このような事象を踏まえ、ALSOKインドでは、スクラップを適正価格で買取り、処理業者へ引き渡す「リサイクル資材不正取引防止回収サービス」を提供し、インド社会の課題解決に寄与しています。



社会的課題の解決に貢献する商品・サービスの提供(→P.30)

TOPICS

ASEANでの事業展開強化

インドネシア証券取引所上場企業であり、警備、FM、人材派遣および駐車場管理業務を行うPT. Shield-On Service Tbk (SOS)の株式を2023年8月に取得しました。広大なインドネシア全土へサービスをご提供できることのみならず、警備に加え、人材派遣、清掃、駐車場管理等、総合的なアウトソーシング事業へ業容を拡大いたしました。

将来的には、社員の日本研修を通じたSOSのサービス品質向上およびALSOKグループ全体での人材の流動性を確保するスキームの確立を企図しています。

関係者コメント

インドネシアの法律・ルール・文化・考え方を尊重しながら、ALSOKや日本人の考え方を現地の方に理解してもらうことに尽力しました。

譲れないポイントは譲らないものの、ALSOKの意見を一方的に押し付けるのではなく、相手を尊重することが、パートナーとのより良い信頼関係の構築につながります。

今回の株式取得によって、インドネシアのみならず、アジア全域でより多くの方にALSOKが認知され、飛躍的な成長を遂げることができるよう、本社・現地法人、日本人・インドネシア人が一枚岩となり事業展開していきます。

PT.ALSOK BASS Indonesia Security Services
取締役社長
兼 PT.Shield-On Service Tbk
取締役社長 岩井 拓史



中期経営計画 (2021年4月～2026年3月)

ALSOKの 目指す姿

リスクが多様化する社会の中で、拡大する安全・安心ニーズに対応すべく、警備ビジネスモデルの変革を推進し、強靱な「総合安全安心サービス業」を目指す。

基本方針と取り組み

① 社会の多様な安全・安心ニーズへの対応能力の強化

警備・FM業等で培った内外インフラの強化と多様なサービス機能を組み合わせた新たなソリューションの創出
新技術を取り入れた迅速な商品・サービス開発

取り組み ・ ALSOK ITレスキュー (2023年3月販売開始) ・ HOME ALSOK Connect® (2023年4月販売開始)

② デジタル化とデータ活用

デジタル化 ・ 顧客とのコミュニケーション強化 ・ オペレーションの効率化・省人化 ・ デジタル技術等による機能補完
データ活用 ・ 収集データの分析 ・ 外部データ連携

取り組み ・ 常駐警備のDX化

③ 社員が活躍できる環境の構築

人材多様化 ・ 多様な人材の採用 ・ 多様な働き方の提供 ・ 能力開発

取り組み ・ ベースアップ(10期連続) ・ 採用活動におけるグループ連携強化(例:UIターン希望者)

④ サステナビリティへの取組強化

・ ガバナンスの強化 ・ SDGsへの取組み ・ 環境問題への取組み

取り組み E: TCFD情報開示(2022年10月) Scope3算出(2022年)
S: 国連グローバル・コンパクト署名(2023年4月)
G: 指名・報酬委員会設置(2023年2月) 品質管理部設置(2023年4月)

財務目標

実績(2023.3月期)	目標値(2026.3月期)	配当性向 30%を目安に 安定配当を維持	投資計画(CFベース)	
連結売上高 4,922億円	6,500億円程度	将来のグループ規模	項目	2022.3月期～ 2026.3月期
連結経常利益 392億円	650億円程度		研究開発・デジタル関連等投資	700億円
連結経常利益率 8.0%	10%以上	売上:1兆円程度	M&A等	500億円
ROE 7.8%	10%以上	利益:1,000億円程度	2022.3月期～2026.3月期に おけるキャッシュ増	1,100億円

具体的な取り組み

当社の機動力 × DX

ALSOK ITレスキュー

2023年3月から「ALSOK ITレスキュー」の提供を開始しました。

小規模事業者のお客様に対するヒアリングでは、「IT関連のトラブル発生時に問い合わせ窓口がない」等、担当者様の業務負担とパソコントラブルが発生している間の業務停止が課題となっていることが浮き彫りとなりました。

本サービスは、ITトラブルを抱えたご契約先に当社のガードマンが駆けつけ、応急処置をするものです。

駆けつけたガードマンが、映像通話やリモート操作ツールを駆使して専門知識を有したITレスキューセンター員と連携し現地で対応作業を実施しますので、24時間365日いつでも素早く確実な対応が可能です。

駆けつけるガードマンのため、ITレスキューセンターとの連携方法やサービス内容を説明会や映像で伝え、苦手意識の払拭を図りました。また、ガードマンへお客様の依頼内容を迅速に伝達するためのシステム改修を行いました。



機械警備事業部 照井 旭

サステナビリティ・CSRマネジメント

ALSOKのマテリアリティ

ALSOKは、お客様や地域社会をはじめ、あらゆるステークホルダーからの要請に対して、「ありがとうの心」と「武士の精神」に基づく経営理念を実践していくことが、グループ全体のサステナビリティ・CSRにつながると考えています。

経営理念に沿ったサステナビリティ・CSR活動を推進するために、ALSOKでは5つのテーマをマテリアリティ(重要課題)と捉えています。社会インフラの一翼を担う企業としてマテリアリティへの取り組みを推進し、社会課題の解決と持続的な企業価値向上に尽力していきます。

5つのマテリアリティ



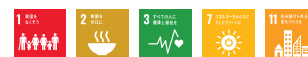
① 信頼される警備サービス



ALSOKは多様化、頻発する犯罪の脅威に晒されるお客様に対して、多角的な警備サービスの提供を通じ、お客様が抱えるあらゆる不安を解消するために尽力します。また、お客様の生命や財産を守る事業を展開する企業として、お客様の信頼に応える高品質な商品・サービスの提供が重要な経営課題と考え、常に品質の向上に取り組んでいます。



② 社会的課題の解決に貢献する商品・サービスの提供



ALSOKは社会インフラの一翼を担う企業という認識のもと、社会動向を的確に捉え、警備業などで培ったノウハウを活かして社会やお客様の課題解決に貢献する多面的なサービスを提供しています。



③ 人材育成と働きやすい職場づくり



企業活動の重要な源泉は「人」であり、持続的な企業発展の礎となる社員一人ひとりが、それぞれの能力を最大限発揮し生き生き働けるよう、働き方改革の推進、ダイバーシティへの対応や研修制度の充実などを通じ、最高のパフォーマンスを引き出す環境を構築します。



④ 積極的なコミュニケーションによる地域社会への貢献



ALSOKの基本精神である「ありがとうの心」を形にするため、企業市民として、それぞれの地域社会が抱えるさまざまな課題を解決する活動を積極的に展開し、すべての方が安全・安心に生活できる未来の実現に貢献します。



⑤ 地球環境への配慮



地球環境問題は人類共通の課題であるという認識のもと、環境負荷低減と環境汚染の防止の観点から、気候変動対策、循環型社会構築に向けた貢献や生物多様性の保全などに取り組んでいます。

【主要な方針】



サステナビリティ
基本方針



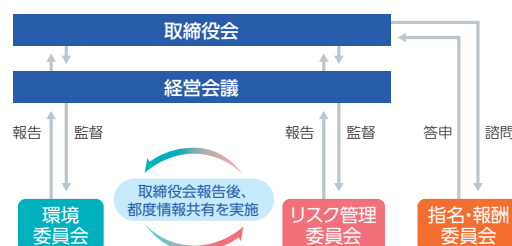
環境方針



CSR・サステナビリティ
調達指針

サステナビリティ・CSR取り組み体制

サステナビリティ・CSRに関する取り組みの方向性やALSOKグループ全体の活動状況については、年1回以上の頻度で、取締役会および経営会議において審議・報告されています。主管部署を中心に、関係部と連携の上、施策を立案・推進しています。また、右図のとおり各委員会とも情報共有を行うことで、全社的なサステナビリティ推進体制を構築しています。



社会課題への対応とSDGs

マテリアリティに基づく重点テーマと主な施策

マテリアリティ	社会課題・社会からの要請	目指す姿	主な取り組み
①信頼される 警備サービス	<ul style="list-style-type: none"> 社会の複雑化に伴う犯罪情勢の悪化と犯罪の多様化 ガバナンス、コンプライアンスに対する世間の意識向上 	犯罪を抑止し、被害の拡大を防止する、複雑化する脅威に対応した、あらゆる不安を解消する強靱な警備サービスを実現する	<ul style="list-style-type: none"> 情勢の変化に対応したサービス提供 サービス品質・お客様満足度の向上 マネジメントシステムの認証取得 BCP体制の整備
②社会的課題の 解決に貢献する 商品・サービス	<ul style="list-style-type: none"> 顧客が求めるサービスの多様化 コロナ禍からの回復に伴う課題 社会インフラの老朽化への対応 生産年齢人口の減少、高齢化 	お客様の声に耳を傾け期待に応える、総合安全安心サービス業を提供する	<ul style="list-style-type: none"> 新たなニーズに応える商品・サービスの提供 AI・IoT×警備 DXツールを活用した各種監視サービス みまもり ALSOKの介護
③人材育成と 働きやすい 職場づくり	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材育成 やりがいと働きやすさの両立 人権・多様性の尊重 	社員一人ひとりの自己実現を可能にする、個々が能力を発揮し、やりがいを持って活き活き働ける職場を実現する	<ul style="list-style-type: none"> 社員教育・労働環境の整備 ダイバーシティの推進 健康経営の取り組み強化
④積極的な コミュニケーション による地域社会への 貢献	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティによる自主防犯・防災体制の強化 人口減少、後継者、担い手不足による経済・社会の持続性低下 	本業を活かして地域社会の安全・安心に貢献し、新たな価値を創出する	<ul style="list-style-type: none"> 各種防犯セミナーの開催 芸術・文化・スポーツ振興 次世代への支援活動 災害支援、ボランティア活動
	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティの推進に向けたサプライチェーンとの連携 	各種サプライヤー様との協働体制の強化により、持続可能な社会を実現する	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤー様との定期的なコミュニケーション 委託先へのアンケート調査
⑤地球環境への配慮	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動対策 生物多様性の保全 資源の有効利用 	カーボンニュートラルと循環型社会の実現に貢献する	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー使用量・CO₂排出量の削減 野生鳥獣への対策 機器リユースの促進

ステークホルダーとのエンゲージメント

ALSOKグループの事業活動は、お客様、従業員、株主・投資家、取引先、地域・グローバル社会など、多様なステークホルダーとの関わりの中で展開されています。社会的責任の国際規格である「ISO26000」などを参考に、ステークホルダーとのコミュニケーションによって得られたさまざまな要望や期待を真摯に受け止め、事業活動へ反映するとともに、NPO・NGOなど、地域社会の各セクターとの協働を継続的に実施し、より効果的な社会課題への貢献を目指します。

主なステークホルダー	ALSOKが提供する価値	取り組みの具体例
お客様 法人:556千件 個人:473千件	高品質な商品・サービスの提供を通じた「安全・安心」の提供	<ul style="list-style-type: none"> CS推進による顧客満足の充実 品質、安全への取り組み 安全・安心サービスの提供 ホームページ、SNS等での情報発信 ほか
従業員 従業員数:39,039人 (単体:12,041人、グループ:26,998人)	企業活動の重要な源泉は「人」であるとの考えのもと、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮して活き活き働ける環境の提供と能力開発	<ul style="list-style-type: none"> 教育制度の充実 福利厚生制度の充実 健康経営の推進 内部通報制度の整備 ほか
株主・投資家 金融機関・法人:35.4% その他国内法人:23.4% 外国法人等:19.9% 個人・その他:18.4% 証券会社:1.9%	強靱な「総合安全安心サービス業」としての持続的な成長による企業価値向上を通じた株価上昇、株主還元	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会、決算説明会 統合報告書・有価証券報告書等の発行 事業等のリスク開示 投資家ミーティング ほか
取引先 取引先数:約860社	多様な社会課題の解決に向けて、ALSOKとサプライチェーン全体が相互に取り組むことで、持続可能な成長をともに果たしていく	<ul style="list-style-type: none"> 公正な事業慣行 CSR調達 サプライチェーンマネジメント 情報セキュリティマネジメントシステムの運用 ほか
地域・グローバル社会 日本全国 世界7カ国	多様化するリスクに対して「安全・安心」を軸とした新たなソリューションを創出し、「安全・安心」な社会の構築に貢献	<ul style="list-style-type: none"> 防犯教室、防犯講座の開催 芸術・文化・スポーツ振興 災害復興・ボランティア支援 環境活動、生物多様性の保護 ほか

※株主構成は自己株式を除く。

信頼される警備サービス — 品質向上への取り組み

関連する重要テーマ

セキュリティ事業や総合管理・防災事業、介護事業など、お客様の生命や財産を守るというALSOKの事業の特性上、信頼関係を基盤に、お客様の意向に合う高品質なサービスを提供することが、重要な経営課題であると考えます。

集約されるお客様の声を業務改善につなげるとともに、社員にフィードバックを行う体制の整備、業態に応じた専門技能向上のための取り組み、事業活動に影響を及ぼし得るリスクの特定と備え、各種マネジメントシステム認証取得など、継続的な品質向上の取り組みを推進しています。

品質管理部の設置

2023年度の本社組織改正により、グループ全体のサービス品質の管理機能強化を目的に品質管理部が設置されました。

2022年度までのサービス主管部と内部監査の体制から、品質管理部を加えた3線構造に強化し、グループ全体のサービス品質の管理・向上を行っています。



ビジョン

- 不正・不祥事の防止
- コンプライアンスの強化、誠実性の推進
- データ分析を活用したモニタリング強化

課題とニーズ

- 高品質なサービスの提供
- サービスの可視化・データ化

品質管理部の目指す姿

- 品質管理部は間接管理部門として独立した立場で事業主体である事業部門のモニタリング(牽制)や支援を行います。
- 事業の執行に対する管理・責任は各事業部と品質管理部が協働で担うことで事業の推進を目指します。



お客様に満足していただける
運用品質を担保できるよう
部員一同精一杯努めてまいります。



品質管理部長 長岡 政孝

「運用品質No.1」を目指して

ALSOKグループでは、運用品質No.1を目指して、「現場にすばやく駆けつけ」、「迅速に対応する」をモットーに日々研鑽に努めています。品質向上に向けては、中期経営計画GD2025で掲げるオペレーション等のDX化や品質向上競技大会等を通じた、社員の能力開発の強化を一層推進していきます。

お客様へのサービス品質向上

「お客様の声」による業務改善と社員表彰

お客様から頂戴するご意見・ご要望、苦情や感謝などの「お客様の声」は全社員で共有し、日々の業務改善のきっかけとしています。特に苦情については業務改善の重要なヒントと捉え、お客様サービス推進委員会を通じて各主管部と連携し、「苦情」の再発防止策を策定しています。

ALSOKでは、お客様満足度の向上に大きく貢献した社員の行動を半期ごとに表彰しています。受賞者数が年々増加し、意識の高まりがみられることから制度を見直し、表彰推薦枠を拡大したことで、より多くの社員のモチベーション向上にもつながりました。

苦情 **861件** (前年比+9%)

感謝 **3,259件** (前年比+44%)

「GSTカード」を活用した社員へのフィードバック

社員の長所に目を向け、優れた部分を称賛するためGSTカード(Good Service Thanks Card)を導入し、お客様満足度を高めた行動に対しては「お客様カード」、他の模範となった行動に対しては「仲間カード」を授与しています。

①お客様カード **19,369枚**
(単体:6,312枚、グループ:13,057枚)

②仲間カード **73,175枚**
(単体:40,132枚、グループ:33,043枚)

業務技能の向上／研修

安全運転への取り組み

業務用自動車やバイク(二輪・三輪)を運転する社員に対し、安全運転を行うため、さまざまな取り組みを推進しています。

- セーフティドライバー認定員制度
- 車両無事故無違反運転者表彰制度
- ドライブレコーダー、自動ブレーキ、車線逸脱防止支援システム、バックセンサー等安全装置の設置義務化

また、交通事故が発生した際には、その原因を主管部署にて分析し社内で情報を展開することにより、再発防止につなげています。

海外におけるサービス品質向上

海外のグループ会社においては、現地採用社員向けの研修体系の整備を行うため、ALSOKの歴史や経営理念、サステナビリティ基本方針などをまとめた教育資料を作成しています。これらを各国の言語へ翻訳し、現地の文化に合わせて表現方法を変更した世界共通の資料を活用することで、海外においてもサービス品質の向上を推進しています。

QC活動

社員の自主的な活動によって職場の身近な問題を解決し、生産性を向上させるとともに、参画意識を高めることを目的として、QC(品質管理)活動を全国の事業所で行っています。

各事業所では毎年1つ以上のQCサークルを組織し、活動の成果を地域単位の予選において発表します。さらに選考を勝ち抜いた全国の事業所によって本社発表会を開催し、優れた取り組みについては社内イントラネットで公開するなど、好事例の横展開を図っています。

リスクへの備え(BCP)

今後30年以内に70%の確率で「首都直下地震」の発生が予測されていることから、有事を想定した総合防災訓練を行っています。

地震の発生から、災害対策本部の設置、各責任者による被災状況の情報収集や社員の安否確認、報告といった一連の流れの訓練を行い、被災事業所およびグループ会社との連携強化を図るとともに、防災意識の醸成とALSOKグループ全体の災害対応力向上を目指しています。

また、全社員に対する安否確認訓練は、総合防災訓練時だけでなく定期的にも実施しています。



総合防災訓練の様子

各種マネジメントシステムの認証取得

事業活動の中断が多くのステークホルダーに影響をもたらすことを認識し、ALSOKでは大規模災害や事故などの有事に備え、事業継続計画(BCP)をベースとした事業継続マネジメントシステム(ISO22301)の認証を取得することで、取り組みの強化を図っています。

また、事業継続の分野だけでなくPDCAサイクルによる業務改善を図るべく、品質マネジメントシステム(ISO9001)や情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001)、環境マネジメントシステム(ISO14001)も認証を取得しています。

現在、ALSOKグループ全体で、ISO9001を65社、27001を20社、14001を74社が取得しています。

品質向上の取り組み

ALSOKグループ全体でサービス品質の向上に取り組むべく、日々の実務に即した内容を競技化した「ALSOKグループ協働体品質向上競技大会」を毎年開催しています。さらなる発展を目指した大会目的の見直しや内容改革もっており、2023年度は参加条件の厳格化、新競技の追加を行い、それぞれのプロとしての技能向上に努めてまいります。

グループの介護会社においては、6社から9チームが「介護品質向上発表会」に参加しました。事業理念に基づき、最高の介護品質のサービスを提供するために、日頃の成果について遠隔での発表を行いました。



一次救命処置(BLS)習得のための研修

ALSOKではAEDの販売を行っていますが、AEDの使い方だけでなく、一次救命処置の正しい方法を学ぶため、BLSインストラクターの養成講習を社内で行っています。2022年度は全11回の講習を実施、254名のBLSインストラクターを養成しました。

社会的課題の解決に貢献する商品・サービスの提供

関連する重要テーマ



社会の動向を的確に捉え、警備業で培ったノウハウを活かし、社会やお客様の課題解決に貢献する多面的なサービスを提供しています。

社会課題に対応した商品・サービス

DXを活用した働き方改革支援ソリューション

自動車運送事業者のDXや働き方改革を支援するサービスの提供を開始しました。「遠隔点呼導入支援ソリューション」は、トラックやバス、タクシー等の緑ナンバー事業者における点呼業務を、対面ではなく遠隔で可能にします。

また、常駐警備業務においては、慢性的な人手不足や高齢化、アナログな運営手法などさまざまな問題を抱えており、当社においては、常駐警備におけるデジタル技術の活用による生産性向上や業務内容の見直しを「常駐DX」と位置づけました。グループ会社の一部常駐警備隊においては、常駐警備員の「業務遂行能力の向上と業務対応範囲の拡大」を目的としてデジタルデバイスの導入を開始し、生産性向上を図っています。

遠隔点呼導入支援ソリューション



AIを活用したタウンセキュリティシステムの提供

神奈川県藤沢市のFujisawaサスティナブル・スマートタウン (Fujisawa SST) では、先進的な空間ソリューションを提供するパナソニックとパートナー企業、藤沢市が官民一体で協業し、サスティナブルでスマートな暮らしが生まれ続けるための革新的な取り組みを行っています。ALSOKもこのプロジェクトに参画し、「空間×街(見守りカメラ、照明)×家(ホームセキュリティ)×人(セキュリティ・コンシェルジュ)」というセットの守りによって住む人の安心を追求したセキュリティ・スタイルの実現に貢献しています。

ALSOKは、これまでパナソニックが取り組んできたFujisawa SST (神奈川県藤沢市)、Tsunashima SST (神奈川県横浜市)、Suita SST (大阪府吹田市)のセキュリティパートナー企業として選定されており、すべてのSSTに参画する唯一の企業となっています。



フードロス削減に貢献する防災備蓄品提供の新形態

企業が地震などの災害に備えて災害備蓄を行うことが一般的となっていますが、消費されることなく賞味期限を迎えた備蓄飲料や食品は、廃棄されることもあり、フードロスとなっていることに加え、廃棄費用が発生する場合があります。

このような社会課題の解決策として、ALSOKでは「社会貢献型災害備蓄品利用サービス」の提供を行っています。納品した災害備蓄品は、消費期限を半年間残した時点で新品に置き換えられ、消費期限の迫った備蓄品はフードバンクなどを通じて全国の各種福祉施設や団体に寄贈されます。備蓄品の消費期限管理や買い替え、期限切れ備蓄品の廃棄などの手間やコストがかからず、さらには社会課題の貢献につながるサービスです。



くらしの安全・安心を支える商品・サービス

多様なニーズに対応する新たなホームセキュリティのサービス提供

2023年4月に発売開始となった「HOME ALSOK Connect[®]」は、従来のオンラインセキュリティに加え、異常の際にまずお客様へ通知し、現場確認を希望する場合は依頼駆けつけを行う「セルフセキュリティ」の2つのプランを提供しています。これにより、セキュリティに関心がなかったり、費用がネックで導入に踏み切れなかったお客様にもご利用いただいております。また、2022年に策定した「環境配慮設計に関わるガイドライン」に基づき、環境に配慮した機器開発・設計を行っており、従来製品と比較して消費電力は約1/4以下※となっております。

2022年7月には、自治体向け緊急通報システムの新たな運用を開始しました。警備会社のALSOKとコールセンター業務を行うALSOKあんしんケアサポートが提供するサービスの強みを組み合わせた新しい運用方式で、これまで対応ができなかった「警備員の駆けつけを行わない仕様」や「看護師等による対応」を実現することが可能となり、各自治体で採用されました。

※使用条件によって変わる場合があります。

自治体向け緊急通報 (ALSOKグループ全体)	受注件数(年間)	16,320件
	累計契約件数	83,577件
	契約自治体数	約500自治体



HOME ALSOK Connect

安全な国際イベント運営への貢献

G7広島サミットにおける警備業務遂行

2023年5月19日から21日に開催されたG7広島サミットでは過去最大の13,092人の警備員を動員し、7年ぶりに日本で開催されたG7首脳会議において「警備」と「識別証による入場管理業務」を遂行しました。G7広島サミットの主会場である宇品島のグランドプリンスホテル広島をはじめとした主要拠点のほか、県内各所の数多くの拠点にて、大規模警備を実施しました。さまざまな検査機器や監視システム、警備犬や警備ロボット、最新のDXツール等を駆使した警備体制を構築し、サミット全体の安全維持に貢献しました。



最新のDXツール等を用いた大規模警備

環境に配慮した商品・サービス

消火設備点検におけるCO₂ガスの回収

関連会社である日本ドライケミカル(株)は、消火器から消防設備、消防自動車、さらには自動火災報知設備まで、防災にかかわるさまざまな製品・システムを提供しています。同社では、循環型社会の推進による社会貢献を目指して、消火設備で使用されるCO₂ガスおよびハロンガス等を回収・再利用する取り組みを行っています。

CO₂ガスは、設備の撤去・廃棄・再充填時にそのほとんどが大気放出されていますが、日本ドライケミカル(株)では、ガス再生・充填施設を設立し、これらのガスを再生・再利用することを可能にしました。これにより、温室効果ガスを削減し、循環型社会の推進と環境保護に貢献していきます。



ガス再生・充填施設

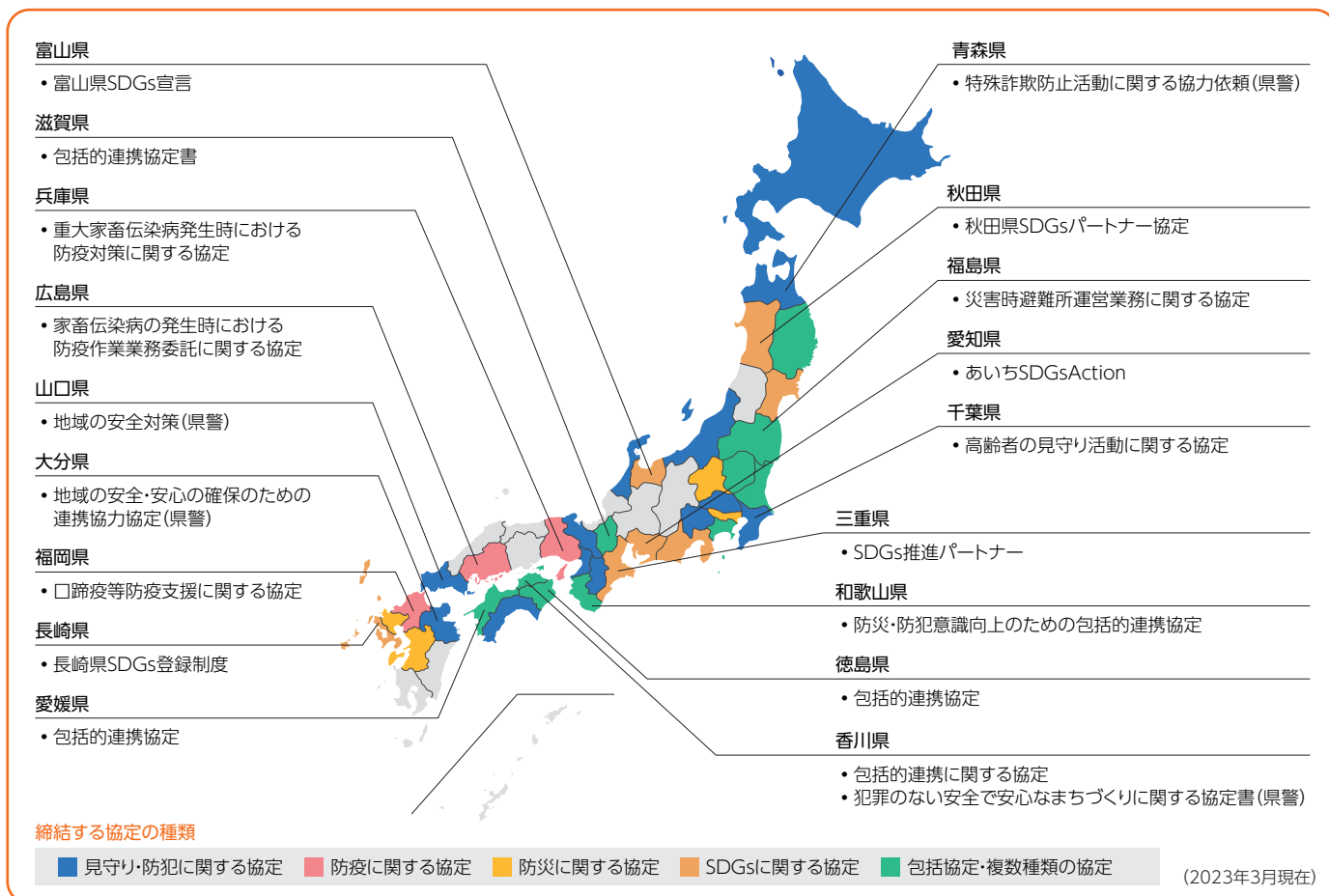
社会的課題の解決に貢献する商品・サービスの提供

全国の自治体、警察などとの協定を通じた「安全・安心」への貢献

ALSOKは全国有数の警備拠点を持つネットワークと機動力を活かし、自治体や警察と協定を結ぶことで、地域の安全・安心に貢献する活動を全国で展開しています。

協定内容は、防犯、高齢者や子どもの見守り、防災、防疫など、社会の安全に寄与するものはもちろん、近年では、SDGs達成に向けた活動や次世代を担う青少年の育成に関する活動まで多岐にわたります。

当社が提供する業務の特性を活かしながら、各地域の抱える課題を解決することで、社会貢献に努めています。



※地図上に掲載した協定は、当社が締結する協定の一部の事例です。

脱炭素社会の構築ならびに地域経済活性化の実現に向けた連携協定について

2022年にALSOK福島(株)、ALSOK双栄(株)ほか5社の計7社にて、EV車、充電設備およびソーラーカーポート設備等を活用し、お客様の脱炭素への取り組みの促進や、BCP対策に貢献することを目的に連携協定を締結しました。

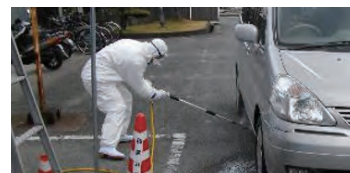
持続可能な社会の実現に向けた環境負荷低減への取り組みが求められており、お客様の多様なニーズにお応えし、脱炭素社会の構築ならびに地域経済活性化の実現に寄与します。



ALSOKにて取り扱うEV充電設備(一例)

地方自治体との防疫協定

鳥インフルエンザの発生に伴う周辺の消毒作業等を行う家畜防疫対策支援サービスを提供しています。消毒ポイントには1カ所当たり2~3人を配置して、24時間対応しています。また、一部自治体と、家畜伝染病発生時における支援について協定を締結しました。



消毒作業の様子

全国・アジア各国に広がるALSOKの多様なサービス

全国・アジア各国に展開するALSOKグループでは、主要業務である警備を軸としながらさまざまな特色あるサービスを提供することで、各地域に寄り添い、地域の抱える課題解決に貢献しています。

愛媛総合警備保障

災害時等におけるドローン活用

自然災害や行方不明者などの人命にかかわる深刻な事案が発生した場合に、市からの要請によりドローン・チームを派遣し、人の立ち入りが必要な場所の被災状況の確認や行方不明者の捜索、音声による上空からの避難誘導、3D地図の作成など、緊急時に必要な対応を迅速かつ確実に行います。



茨城支社

送迎バス置き去り防止安全装置

静岡県内で送迎バスに置き去りにされた園児の痛ましい事案が発生したことを受け、置き去り防止安全装置を茨城県立特別支援学校の送迎バス132台へ導入しました。

エンジンを切ってから5分以内に設置されているボタンを押さないと大音量アラームが鳴動する仕組みで、乗務後の車内確認が習慣化し、置き去り事故を防ぐことができます。



ALSOK山形

車両運行管理業務

山形県小国町が保有する人工透析患者送迎用車両4台の運行管理を行っています。町内の利用者宅と近隣市町村病院への運行スケジュール管理や車両の点検・清掃、運転まで対応しています。



ALSOK介護

認可保育園

0歳から就学前までのお子様を対象とした認可保育園として「こどもの家保育園」を2園(埼玉県志木市)、「たんぼぼ保育園」を2園(千葉県船橋市)運営し、お子様が健康で健やかに成長できる場所を提供しています。



北関東総合警備保障

国民体育大会の警備業務

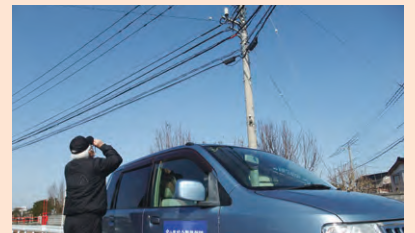
第77回国民体育大会が栃木県において開催され、同社から延べ3,000名、福島、群馬、茨城、埼玉、千葉の支社並びにグループ会社から延べ1,000名、警備業協会加盟25社並びに県外会社5社から延べ3,000名にご協力いただき、これまでにない警備体制で臨みました。



富山県総合警備保障

電柱点検業務

北陸電力からの委託を受け、富山県内の電柱点検業務を行っています。鳥が電柱に巣を作っていないか、蔓が電線に巻き付いていないかなど、電力供給に支障がないよう巡回点検を行っています。



総合管財

医療系廃棄物の収集運搬業務

病院などから医療行為に関して排出される注射針、ワクチンアンプル、輸液パック、血液や汚物付着物等の廃棄物を密閉容器で回収し、処分場へ運搬しています。加えて、警報機器、入金機、AEDといったALSOKグループが関与する産業廃棄物の収集運搬処理にも力を入れており、収集運搬エリアの拡大や、新倉庫の増設を進めています。



ALSOK静岡

富士山山頂の雑踏警備

山開きを中心とした繁忙シーズンに富士山山頂の富士宮口、御殿場口、その中間地点において、登山者への注意喚起、ご来光のポイント案内、怪我や呼吸困難者等の一次救命などを行っています。



ALSOKインディア

食堂管理サービス

インドではファシリティマネジメント業務の一つに「食堂管理」があり、会社が提供する昼食の充実度がエンゲージメントに反映される社会文化であるため、企業にとって課題となっています。そこで、日系企業に対し、食堂のレイアウト作成から管理に至るまで幅広くサービスを担い、顧客の企業価値向上に寄与しています。



人材育成と働きやすい職場づくり

関連する重要テーマ



ALSOKグループでは、企業活動の最も重要な源泉は人材であるという基本的な考え方にに基づき、これまでも教育や研修、また日々の業務を通じて、働き手の成長を支援してまいりました。今後も引き続き、個々の働き手が持てる能力を最大限に発揮できる制度、環境を整備するとともに、エンゲージメント向上に資する積極的な人的投資やダイバーシティのさらなる推進等に取り組み、中長期的な企業価値向上につなげていくことを目指しています。

人事部の取り組み

課題

- 女性の活躍推進
- 社員のワークライフバランス推進

目標

- 女性管理職比率
2020年度比5%増加
- 3年間で社員の平均勤続年数
2020年度比5%増加

ビジョン

拡大する安全・安心ニーズに応えるために何をすべきか自ら考え、学び、行動する人材を育成するべく、主体的な学びや挑戦の機会を提供できるよう努めてまいります。また、個々人の多様性を尊重し、一人ひとりの意欲・能力を最大限に発揮できる環境、制度を整備することで働き手のエンゲージメントを高めながら、働き方改革を一層推進してまいります。

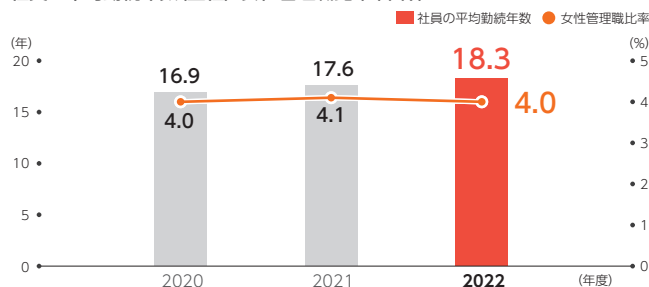


人事部長 吉田 和宏

働きやすい職場づくりに向けた制度・施策

- 全社員が長期休暇を取得しやすくするための制度を導入
- ライフイベントに合わせた休暇を取得しやすくするための制度を導入
- 育児や介護等、働き方が制限される社員が最大限力を発揮して働き続けられる環境の整備
- 育児に伴う短時間勤務制度の対象範囲を拡充
- 男性の育児休暇取得推進

社員の平均勤続年数(全社)・女性管理職比率(単体)



社員の能力向上

社員向け研修

社員に「経営理念」「経営指針」「行動規範」などの基本的な精神を理解・浸透させ、事業を取り巻く環境の変化や社会のニーズを的確に読み取り、各種会社施策を実行できる人材を育成するべく、研修体系の構築と教育プログラムの開発に努めています。

特に、ALSOKの将来を担う新入社員に対しては、新たに警備員資格を取得し、警備業務に必要な知識や技能、倫理観などを身に付けるため約40時間の初任研修を全員が受講するほか、それぞれの配属部署でも職種に応じて体系化されたOJT計画に基づき教育・訓練するなど、充実した教育プログラムを用意しています。



資格取得の推進

業種ごとにさまざまな資格検定が必要となるALSOKでは、公的資格の取得率向上を目指し、資格取得費用の補助などにより社員の挑戦を支援しています。

また、社員の高難易度資格取得に対する動機づけを図るとともに、優秀な人材を確保するため、会社が定める資格を保有し特定の業務に従事する社員に対して資格手当を支給する制度を新設しました。

対象資格検定一覧

• 弁護士	• システム監査技術者試験
• 公認会計士	• 建築士(1級)
• 税理士	• 中小企業診断士
• 技術士	• 社会保険労務士
• ITストラテジスト試験	

働き方改革・ワークライフバランス

社員アンケートの実施

ALSOKでは、社員の職場に対する認識、モラル、価値観などを把握し、これらに基づいた施策を推進することを目的に、1999年から社員アンケートを実施しています。

アンケートの内容は、仕事や処遇に対する満足度に加え、社内各種制度に対する評価、個人の目標設定、自己の能力や自己成長に対する評価、働き方に対する意識確認等多岐にわたります。社員の意見を吸い上げ、各種施策に反映させることにより、社員と会社のエンゲージメントの向上を目指しています。

近年の導入施策例

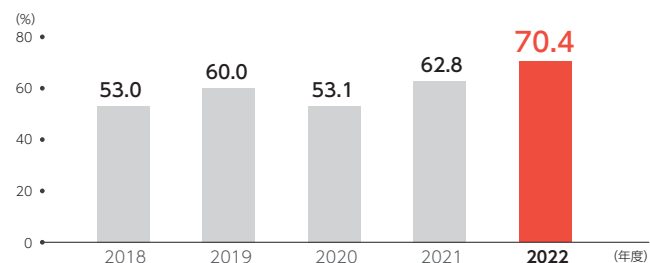
- プラチナホリデー制度の導入(2018年)
- 育児従事者の半日単位有給休暇取得上限日数の撤廃(2019年)
- 育児にかかる「始業時刻の繰上げまたは繰下げ勤務制度」の適用年齢拡大(中学生未満)(2023年)

働き方改善に向けた制度の整備

ALSOKでは、働き手がそれぞれの能力を最大限に発揮できる環境を構築すべく、働きやすい職場づくりに向けた制度の充実に取り組んでいます。

長期休暇を取得しやすくするため、「プラチナホリデー」「パールホリデー」といった制度を導入しました。全社員が9連休以上の長期休暇を取得することを奨励するほか、四半期ごとに休暇の取得予定を事前聴取することで、休暇取得しやすい環境の醸成に努めています。

有給休暇取得率(単体)



社員との対話

社員のエンゲージメントを高めるため、社長と若手社員が対話する機会を年間41回設けました。対話を通じて、若手社員ならではの意見に触れるなど、意見交換を積極的に行っています。さらに、社員からの問題提起や意見を会社が汲み上げることを目的に、社員と人事担当役員等による懇談会も毎年行っており、2022年度は43回開催しました。



社長と若手社員の対話会

キャリア形成・専門性の深化

経営人材の育成

人口減少社会、技術革新、グローバル化が進み、社会環境が激しく変化する中、当社が持続的発展を遂げていくためには、経営に関する体系化された高度な知識や技能を習得した経営人材の育成が急務です。この課題に対応するため、ALSOKでは、高度な経営知識を学ぶことができる専門職大学院に社員を派遣しています。

社内公募制度

ALSOKグループでは、組織の活性化と社員力向上を促進するため、中央省庁や他企業、グループ内での人事交流を積極的に進めています。また、日本大使館・領事館の警備を担当する警備対策分野の要員を社内公募し、グローバルに活躍できる人材の育成にも努めています。さらには、基幹事業である警備事業以外にも、介護事業などのあらゆる事業領域において公募制度を取り入れ、事業の中核となる人材の発掘・育成に努めています。

越境学習(社外研修)

ALSOKでは、所属組織の枠を超え、他業界の人材と意見交換や情報交換を行う越境学習の機会を社員に提供しています。異なるノウハウや価値観に出会う機会を得ることで新たな視座を獲得し、自社の慣習やワークスタイルなどについて見直し、必要な改善を行うことができる人材の育成に向けて取り組みを強化しています。

人材育成と働きやすい職場づくり

女性活躍推進

女性活躍推進における課題と目標

ALSOKでは、社員が個々の能力を十分に発揮し活躍できる職場環境を目指し、キャリアアップと多様な働き方を実現できる環境整備の両面で、女性の活躍推進に取り組んでいます。

女性管理職育成の取り組み

目標 ▶ 女性管理職比率を5%増加させる(2020年度比)

取り組み

- 女性管理職を構成員とする「女性管理職の増加に向けた分科会」の立ち上げに着手し、非管理職の女性社員の昇進意欲向上等の課題解決に向けた検討を進める。
- 非管理職の女性社員に対しロールモデルを提示し、将来の目標・ビジョンを抱かせることを目的に、女性管理職との対話会を実施する。

ワークライフバランス実現に向けた環境整備

目標 ▶ 社員の平均勤続年数を5%増加させる(2020年度比)

取り組み

- 社員のワークライフバランス推進に向けた各種施策(ノー残業デーや長期休暇制度)を推進していくとともに、社員の多様な働き方についての検討を進める。
- 在宅勤務等を活用し、育児や介護等を理由に働き方が制限される社員でも、最大限力を発揮して働き続けることができる環境を整備する。

男性中心職種での女性社員活躍

ALSOKでは採用時にすべての職種で男女均等な機会を提供していますが、かつては防犯上の配慮から、運用部門への女性の配置を避け、後方支援業務に従事させる傾向がありました。現在ではこうした無意識の思い込みから脱却し、従来男性中心であった職域にも環境を整備し、希望する女性社員を配置しています。



事例

空港保安検査業務で活躍する女性社員

空港保安検査業務は、グループ会社で数少ない女性警備員が活躍する職場です。北陸総合警備保障が警備する小松空港では、現在約20人が旅客および機内持込手荷物を検査する保安検査場、並びに預け入れ手荷物検査場で勤務しています。年齢は20代が最も多く、多士済々のメンバーが集う、忙しい中でも笑顔の絶えない活気ある職場です。2023年4月には、コロナ禍で運休が続いていた国際線が3年ぶりに一部再開となり、搭乗される方の安全で楽しい空の旅を確保するため、日々検査業務を遂行しています。



警備輸送部門で活躍する女性社員

男性中心の職場というイメージのある警備サービスの運用現場でも、多くの女性が活躍しています。徳島支社では、資金部門で働く入社3年目の女性隊員が活躍しており、警備輸送と回収した現金の精査等の業務に従事するなど、能力を発揮しています。

ALSOKでは女性が運用の現場でも働きやすくなるよう、また活躍の幅を広げられるよう、職場環境の整備に努めています。



ダイバーシティ&インクルージョン

障がい有する社員の雇用・活躍

本社、支社、グループ会社など、さまざまな事業所で障がい有する社員を雇用し、一人ひとりが自身の特性を活かして活躍できるよう支援しています。

2010年には特例子会社「ALSOKビジネスサポート(株)」を設立し、障がいの有無にかかわらず、社員一人ひとりがいきいきと誇りを持って働くことができる職場づくりに努めています。社員は、ALSOKグループで使用する名刺や商品パンフレットなどの印刷物制作、契約書や装備品の保管、資料発送や備品・端末のメンテナンスなど、幅広い分野で活躍しています。



ALSOKビジネスサポートでの業務の様子

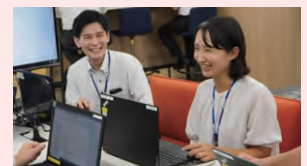
スポーツだけでなく、職場の最前線でもパラリンピアンが活躍しています。東京パラリンピックのゴールボール競技で銅メダルを獲得した若杉選手は、現在ブラインドフットボール女子日本代表チームで活動するだけでなく、視覚障がい者アスリートの経験・考察を活かした新たな商品やサービスの企画部門に所属しています。

周囲の社員からは、知らなかったことばかりで勉強になり、実体験に基づくニーズがあるため、他の社員が思いつかないようなアイデアや意見をもらえるといった声が上がっています。

パラリンピアン若杉さんインタビュー

新商品・サービス開発の過程における助言だけでなく、運用現場で多様なお客様にどう対応すべきかといった、既存サービスのバリアフリー対応強化などについても提案をしています。

社員として働くにあたっては、PCへの読み上げソフト導入やエレベーターへの点字貼付、紙資料のデータ化などを会社に依頼しました。一緒に働くことで知ってもらえることがあると感じています。



新商品・サービス開発でも活躍する若杉選手

シニア世代の活躍

ALSOKグループでは、定年退職した60歳以上の社員を積極的に再雇用しており、多くのシニア社員が現役時代の豊富な経験を活かして第一線で活躍しています。

現役時代と同じ職場でリーダー的役割を果たす社員や、ALSOKオリジナルグッズの制作・販売、警報機器の定期点検・リユース業務といった新たな業務に挑戦する社員など、個人の適性や希望を加味し、活躍できる場面の拡大を図っています。

介護事業における外国人雇用

介護事業では外国籍の社員も多く活躍しています。特に外国人技能実習生や外国人特定技能実習生の受け入れに際しては、民族・宗教・食習慣・働くための基礎知識などのヒアリングを事前に行い、関係部署間で情報を共有することでスムーズな受け入れが可能となっているほか、日本語の理解度に合わせて研修資料にルビや英語訳を加えるなどの対応を取り、国籍関係なく、周囲の社員やご利用者様と良好な関係を築いています。



介護会社で活躍する外国人社員

海外事業展開と現地社員への教育・多様性の尊重

2022年に設立したALSOKバングラデシュでは、顧客である日系企業で働く方々が円滑に勤務できるよう、現地で採用した社員に対する教育に力を入れています。勤務地周辺の道路では、地域への感謝の気持ちも込めて清掃活動を実施していますが、職場環境を常に綺麗な状態に保つことで不審物を迅速に覚知できるという利点もあります。

バングラデシュでは、国民の9割がイスラム教徒であることから、1日5回の礼拝時間の確保や約1カ月にわたる断食期間時の勤務調整など、現地スタッフに対する宗教的な配慮を行うとともに、24時間「穴を空けない」警備サービスを提供するためには、警備員の相互協力が必要であることを事前に説明しています。

また、個人の信仰心の度合いや他宗教の信仰者も考慮するなど柔軟な対応を行っています。



ALSOKバングラデシュにおける研修の様子



地域清掃活動の様子

積極的なコミュニケーションによる地域社会への貢献

関連する重要テーマ



ALSOKの基本精神である「ありがとうの心」を体現し、地域社会の「安全・安心」に対する要請や期待に応えるため、本業を活かした地域貢献活動を行っています。さらに、経営理念である「社会の安全・安心の確保」という考えに基づき、事業活動だけでなくボランティアや寄付活動に参加し、さまざまな社会的課題の解決に寄与するとともに、スポーツ・文化振興、次世代を担う子どもたちに対する教育機会の提供などにも取り組んでいます。

次世代への貢献

ALSOKあんしん教室®

2004年にスタートした「ALSOKあんしん教室®」は、防犯意識の醸成を目的に全国各地で実施しています。今年度からは、防災をテーマとした新授業の提供を開始し、特別支援学校では手話であんしん教室を実施するなど、一人でも多くの子どもを犯罪被害から守るための活動を行っています。2023年3月末現在、累計実施回数は55,563回、参加児童数は1,736,096名にのびります。



子どもへの社会学習機会の提供

ALSOKでは、企業訪問や職場体験実習の受け入れ、キャリア教育を提供し、全国各地で次世代への社会学習機会の提供に貢献しています。海外法人のALSOKバングラデシュでは、子どもの貧困および青少年育成への取り組みとして現地の学校へ赴き、日本語やマナー教育を実施しています。さらに、卒業生を社員として受け入れ、雇用促進に貢献することを検討しています。

スポーツ・文化・芸術振興活動

ALSOK運動部のうち柔道部、レスリング部、ウエイトリフティング部および射撃部には日本を代表する選手(強化選手)が所属しており、選手としての活動のほか、さまざまな活動を通じてスポーツ振興に貢献しています。

小・中学生を対象としたALSOK柔道教室、トップアスリート交流事業へ強化選手を派遣しているほか、畳や柔道衣の不足により柔道を学べない国の方々のために、リサイクル柔道衣、柔道畳を無償提供している団体(JUDOs)に協賛しています。

王将戦協賛

ALSOKが特別協賛をする株式会社毎日新聞社・株式会社スポーツニッポン新聞社・公益社団法人日本将棋連盟主催のタイトル戦「第72期ALSOK杯王将戦七番勝負」にて、藤井聡太王将が初防衛を果たすなど、将棋文化の振興に貢献しました。



災害支援・寄付

ALSOKありがとう運動財団の活動

「ALSOKありがとう運動財団」では、社会福祉法人などへの活動助成金や福祉車両の寄贈、被災地への災害義援金といった形で、社会福祉・災害救済支援などの活動をサポートしています。2023年3月末時点では、累計134台が寄贈されました。

海外への人道支援と被災地支援

ウクライナおよびその周辺地域への人道支援のための支援金として合計9,273,500円を、トルコ・シリアで発生した大地震の被害に対する義援金として合計8,304,000円を、特定非営利活動法人国連UNHCR協会を通じて、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)へ寄付しました。

また、グループ会社であるALSOKベトナムセキュリティでは、ベトナムのビンズン地域にある孤児院へ寄付を実施しています。

「子供の未来応援国民運動」への賛同・寄付

2017年より賛同している「子供の未来応援国民運動」では、ホームセキュリティの一部収益を寄付することで、NPOを通じて貧困状況にある子どもの生活支援を行っています。



サプライチェーンマネジメント

ALSOKは、変化する時代と社会の要請に応え、人権・労働、汚職・腐敗、地球環境保全など、さまざまな課題解決の一助となるべく取り組んできました。しかし、この取り組みはALSOKグループの努力だけで完結するものではなく、お取引先をはじめ、すべてのステークホルダーの皆さまのご理解・ご協力のもと実現するものであると考えています。

こうした考えに基づき、ALSOKグループでは、お取引先との連携をより一層密にしながら、調達や機器の設計・開発などに取り組んでいます。

ガバナンス

取引先通報窓口「ALSOKお取引先ホットライン」

サプライヤー様との取引引きにおいて、自浄作用、社会的信頼、企業価値を維持・向上させるとともに、当社とお取引先が一緒に持続的発展をしていくことを目的として、2021年12月に「ALSOKお取引先ホットライン」を開設しました。

ALSOKグループの組織または個人による違法行為、不正行為、反倫理行為およびそれらのおそれのある行為が発生した際、取引先が、不利益な扱いを受けずに通報することが可能な仕組みを構築しています。また、通報を受けた場合は、速やかに問題の是正・再発防止措置を図っています。



コンプライアンス教育の実施

ALSOKは、日本の警備業を代表する企業として、適正な警備業務の提供とコンプライアンスの遵守に力を注ぎつつ、警備以外の事業領域においても、倫理的に正しい行動を促しています。お客様やお客様の大切な資産に直接触れる事業の性質上、全社員を対象にあらゆる教育を実施しています。

例えば、2022年には提供するファシリティマネジメントサービスにおいて、お客様への適切な提案および適正な廃棄物処理がなされるよう、循環型経済における廃棄物管理を含めた産業廃棄物処理に関する教育を、全国64事業所の管理職級を対象に年2回実施しました。



サプライチェーン

委託先・協力会社との定期集会

ALSOKの業務は、警報機器の調達、設置工事、常駐警備など、さまざまなお取引先企業のご理解とご協力のもとに成り立っています。サプライヤー各社様とは、部門ごとの定期集会などを通じてコミュニケーションを取っており、定期集会においては、最新情報の共有や活動方針について話し合われるほか、サプライヤー様の表彰なども行われています。

今後はこうした機会をさらに活用し、人権や環境への配慮に関する説明会の開催などを予定しており、サプライチェーン全体でのサステナビリティ向上を目指しています。



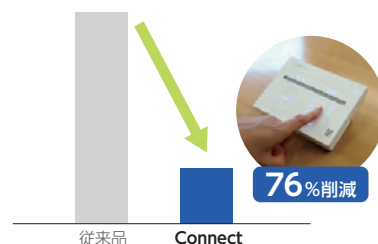
サプライヤー様との定期集会の様子

環境配慮設計

警備機器などの委託開発においても、環境保全に貢献していくことを目的として「環境配慮設計に関わるガイドライン」を策定しています。本ガイドラインに基づき、お取引先と協力して製品を設計・開発する際の環境配慮を検討しており、2023年4月に発売された「HOME ALSOK Connect[®]」は、従来製品と比較して約1/4以下の消費電力※となっています。

今後も製品を設計・開発する際の環境配慮設計の検討、納入製品の有害化学物質の使用制限、長寿命化、梱包材の再資源化などに取り組み、より一層、環境保全に貢献していきます。

1週間の消費電力※



※使用条件によって変わる場合があります。

地球環境への配慮

関連する重要テーマ

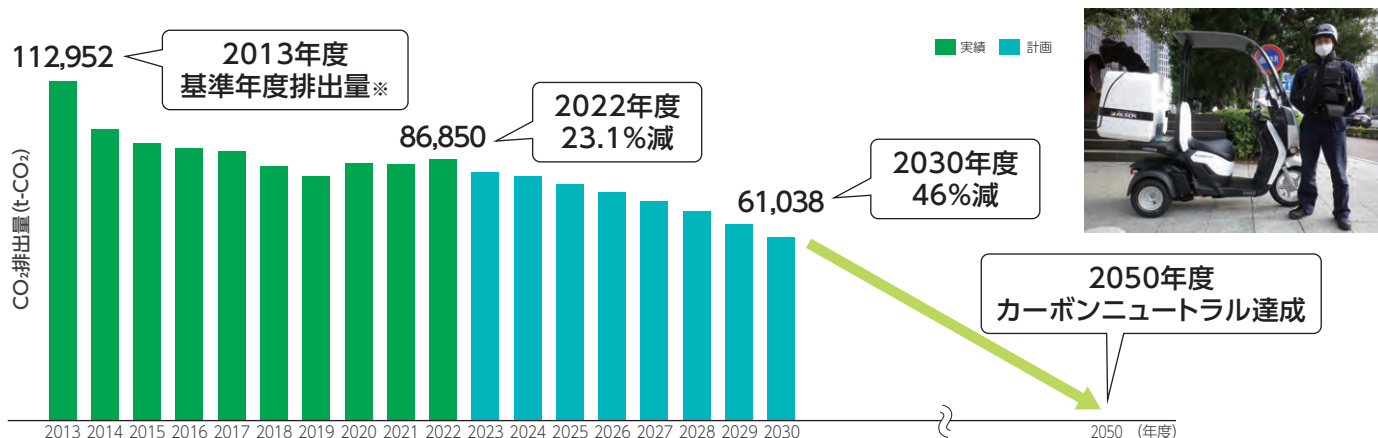


地球環境問題は人類共通の課題であるという認識のもと、CO₂排出量などの削減目標を掲げ、環境汚染の防止と環境負荷低減に努めるとともに、気候変動問題および自然環境保護活動に取り組んでいます。

カーボンニュートラルに向けた取り組み

ALSOKグループのCO₂削減目標

ALSOKグループでは、2023年度よりCO₂排出削減目標を見直し、CO₂排出量(Scope1+2)を2030年度までに2013年度比で46%削減、2050年までにカーボンニュートラルを目指します。



※M&Aの影響を踏まえ、基準年度排出量を見直しました。

環境負荷低減への取り組み

CO₂排出量削減目標の達成に向けて、電動車を主軸とする環境配慮車両への買い替え、照明や空調設備のリニューアルを推進しているほか、節電やエコドライブなどの取り組みを行っています。

Scope 1

- 環境に配慮した電気自動車やハイブリッド車への積極的な買い替え
- 首都圏における電動三輪バイクの導入 (2022年度は東京都内に約40台導入し、5年後には約200台まで拡大予定、東京都以外での導入も検討)

Scope 2

- 自社施設のLED化、空調設備改修 (2022年度は本社所有施設の2カ所をLED化、2023年度では2施設の改修を予定)
- グループ会社における自社施設への太陽光発電設備の設置
- 日頃の活動における節電

Scope 3

- 自社独自の取り組みやサプライヤー様との協働を通じ、サプライチェーン全体での削減を促進
- 警報機器のリユースを通じた新品調達の抑制や廃棄物削減
- 機器の省エネ化を通じたエンドユーザーの消費電力削減

なお、ALSOKグループでは、2022年度よりCO₂排出量(Scope1+2)の第三者検証を検証機関に委託しました※。引き続き算定の精緻化、Scope3も含めた検証に努めます。

※算定期間は2021年度(2021年4月~2022年3月)を対象



TCFD提言に基づく情報開示

ALSOKグループは、金融安定理事会により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース(以下「TCFD」)の提言に賛同しています。

TCFDが提言する開示フレームワークに沿って気候変動関連リスク・機会分析を行い、その結果をコーポレート上で開示しており、今後も分析の深掘りと開示内容の充実を図っていきます。



ISO14001の全社取得に向けて

中期経営計画 Grand Design 2025 (GD2025)において、環境マネジメントシステムのさらなる強化としてISO14001の全社取得を目指しています。2022年度においては、当該年度に連結化した2社を除き、全社で取得を完了しました。

循環型社会の実現に向けて

警報機器リユースの促進(リペアセンター)

当社では、警報機器のリユースを行うことにより、廃棄物および製造にかかる資源使用量の削減に取り組んでいます。2022年度におけるScope3、カテゴリ1(購入した製品・サービス)の削減効果は4,142t-CO₂(削減率4.1%)となりました。

現在、神奈川県および大阪府にリペアセンターを設置しており、各拠点から回収された機器の外観や動作を丁寧に確認し、お客様が安心してご利用できる機器を提供しています。



リペアセンターにおけるリユース作業の様子

環境配慮に向けた調達

循環型社会の構築により一層貢献するため、「CSR・サステナビリティ調達指針」に則り、お取引先と協力してさまざまな取り組みを行っております。環境配慮設計として機器の有害物資の排除、長寿命化、および梱包材の再資源化に取り組んでいます。有害物質においては、ニッケルカドミウム電池からニッケル水素電池への変更、RoHS指令に準拠した設計等を行っております。

生物多様性の保護

鳥獣対策・ジビエ

ALSOK千葉(株)が運営するジビエ肉専門の食肉加工場「ジビエ工房茂原」で、加工および冷凍保存を行っています。最先端の設備を備え2020年7月に開設した同工場は、HACCP※に沿った衛生管理を徹底していることはもちろん、安全・安心なジビエ食肉加工施設の証である「国産ジビエ認証(第30号)」を取得しています。捕獲したイノシシなどを幅広く引き取り、解体、加工、販売までを一貫して行っており、加工した食肉は連携する地域の飲食店で販売するほか、冷凍品のネット販売も開始し、フードロス削減にも貢献しています。

また、ALSOK福岡(株)でもジビエ事業に参入しています。鳥獣駆除者の高齢化が地域の課題となっている中、課題解決に貢献しながら、捕獲した命を大切に扱うためにも、罠の設置・捕獲・加工・流通までの流れを丁寧に作り上げています。



ジビエ工房茂原



加工されたジビエ肉

※原料の入荷から製品の出荷までの工程で、発生しうる危険を分析し、防ぐ衛生計画を立て、実行・記録する衛生管理方法

植樹活動

ALSOKの植樹活動は、会社の創立50周年記念事業をきっかけとして、2015年に千葉県で始まりました。2021年からは新たに「(公財)鎮守の森のプロジェクト」に参加し、植樹活動に取り組んでいます。福島県南相馬市で開催された植樹祭に社員が参加して植樹を行い、さらに市民の方々とも交流を深めています。

また、グループ会社においても防潮堤の植樹を行うなど、環境保全だけでなく、防災林の再生による被災地の「安全・安心」に貢献することで、ALSOKらしい社会貢献活動を推進しています。



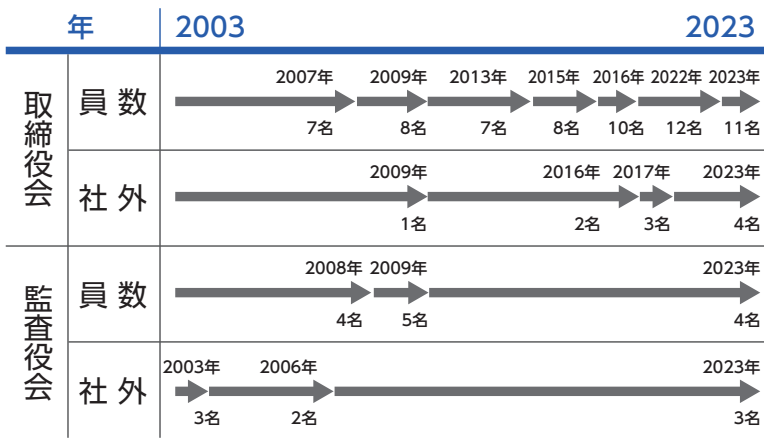
コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方と体制

当社は、経営理念を「我が社は、『ありがとうの心』と『武士の精神』をもって社業を推進し、お客様と社会の安全・安心の確保のために最善を尽くす。」と定めるとともに、「社会・公共への貢献」を経営指針のひとつに掲げ、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループであり続けるために、経営の執行と監督の分離、迅速な意思決定、企業倫理の確立、経営の透明性の確保等によるコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。また、情報開示を重視し、投資家・アナリスト向け決算説明会の開催、機関投資家の皆様への訪問説明の実施等、内外での積極的なIR活動に努めております。

また、当社は、企業統治に関する指針として東京証券取引所が策定した「コーポレートガバナンス・コード」の諸原則に則り、社内の組織体制等の点検・見直しをきめ細かく行っております。

ALSOKのコーポレート・ガバナンスの変遷



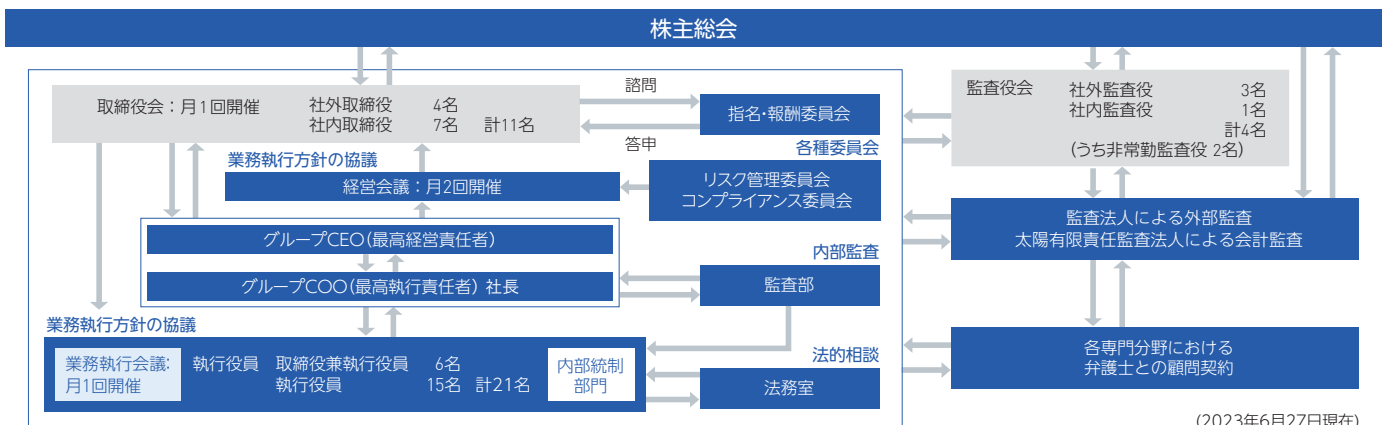
規則改訂

2002年 6月	執行役員制度 導入
2002年 11月	コンプライアンス規則 制定
2002年 12月	リスク管理規則 制定
2004年 4月	ALSOKホットライン 設置
2004年 8月	情報セキュリティ基本方針 制定
2004年 12月	個人情報保護方針 制定
2006年 5月	内部統制システムに関する基本方針 制定
2009年 7月	情報資産管理規則 制定
2016年 4月	ALSOKホットライン社外窓口 設置
2021年 12月	ALSOKお取引先ホットライン 開設

企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、後述する体制の下で、監査役による実効的かつ充実した監査が行われており、経営陣に対するガバナンスが有効に機能しているものと認識しています。

2023年6月27日現在、取締役は11名（うち社外取締役4名）、監査役は4名（うち社外監査役3名）で構成されています。取締役会は原則として月1回開催し、経営の基本方針および業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員職務の執行の監督を行っております。さらに、代表取締役グループCEOを議長とする経営会議を原則として月2回開催し、取締役会に付議すべき案件を決定するとともに、取締役会の決定に基づく業務執行方針の協議を行っております。監査役会は原則として月1回開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け協議を行い、または決議を行っております。また、監査役1名は経営会議に出席し、経営執行状況の適切な監視を行っております。



社外取締役メッセージ ～社外取締役の役割と活動状況～

企業価値のさらなる向上と内部統制の高度化を通じ、多様化する安全・安心ニーズにお応えしていきます。



末続 博友

取締役会への出席状況
15回(15回開催)

鉄鋼メーカーにおいて長年にわたり企業価値の向上、安全防災管理・環境対策・事故事件の防止対策等のリスクマネジメントに取り組んだ経験・知見をもとに、社外取締役として適時適切な意見を述べ助言を行うことで、ALSOKのさらなる発展に寄与していきます。

国内市場が成熟する中で当社は将来を見据えた戦略的な中期経営計画のもとに、既存事業の高度化と新規市場の開拓そしてグローバル化に着実に取り組んでおり、社外取締役の立場から事業運営やマーケティングなどの分野での助言を通じて今後の着実な成長そして企業価値の向上を支援していきます。

また、健全な業務運営体制を強化し事故事件の未然防止に向け内部統制・リスクマネジメントの継続的な高度化に取り組めるよう、そして目まぐるしく変化する社会・経済動向に対応して日々新たに発生する社外のリスクに対しても迅速適切に対処し得るよう、社外取締役として幅広い経験をもとに貢献していきます。



池永 肇恵

取締役会への出席状況
15回(15回開催)

当社は、安全・安心を個人および社会に提供するという大変重要な役割を果たしています。信用・信頼がとりわけ重要な当社は、ガバナンスへの感度が高く体制も整備されています。引き続き、体制の実効性を検証し、必要に応じて見直すとともに、内容を個々の社員の意識や行動に浸透させることが重要と考えます。

会社の持続的成長と企業価値の拡大を目指す点では、社外取締役も社内経営陣と同じですが、独立の立場で社内では当然とされてきた慣行への問題提起や、変化への対応の加速を促すことに努めています。

提供すべき安全・安心の内容が多様化し、当社のチャンスも広がっています。例えば、女性客の多い場所の警備、また個人向けサービス、総合管理・防災、介護などにウイングを広げていくにあたり、女性の力が益々重要になっていきます。私としては、当社での女性活躍推進に貢献できればと考えています。



三島 正彦

取締役会への出席状況
12回(12回開催※)

当社の中期的将来像を定めた経営計画であるGD2025達成のために人、金、物等のリソース配分やリスク管理が最適に行われているかを多様な知見、経験と客観的視点から監督、助言しております。日々の事業活動がGD2025とどう関係にあるのか分かりづらいこともあるので両者をしっかり紐付けて考えて事業遂行するよう促しています。また、これらの一連の対応については、社員、株主、投資家をはじめとするさまざまなステークホルダーの方々に丁寧に説明しご理解をいただくとともに、考え方や説明が独善的で自己本位とならぬよう助言していきます。

Comply or Explainを求められているコーポレートガバナンス・コード対応についてはどのような対応が当社グループに適切であるか取締役会で活発に議論し、ALSOKグループが引き続き健全で透明な経営を行い、社会課題の解決に貢献することで企業価値を高めて行けるようガバナンスを機能させてまいります。



岩崎 賢二

取締役会への出席状況
12回(12回開催※)

当社においては、長年他社で勤務して得た経験と知見をもとに、独立した、客観的・中立的な立場から意見を述べることに日頃から努め、また、代表取締役や業務担当取締役の職務遂行の監督にも心がけています。

そのために取締役会をはじめとした当社の各行事に参加し、経営陣をはじめとする社内の役員・従業員、監査役会、内部監査部門などとも積極的にコミュニケーションを取るなど、機能的に情報収集するようにしています。

当社はコーポレートガバナンスについて積極的かつ真摯に取り組んでおり、その点は高く評価できますが、そのさらなる向上・強化、そして当社の企業価値のさらなる向上に社外取締役として貢献していきたいと思っています。

※2022年6月24日以降の回数

コーポレート・ガバナンス

取締役会の構成

当社の取締役会は、社内での職務経験が豊富な取締役以外にも、企業や公的機関等出身の取締役が複数在籍しており、知識、経験、能力のバランスおよび多様性がとれた構成となっています。

取締役会は原則毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しており、2023年3月期においては合計15回開催しました。

2023年3月期における主な決議事項・報告事項

決議事項	報告事項
株主総会に関する件	取締役会の決議事項の執行経過と結果 ・GD2025重点施策の取り組み状況について 等
決算に関する事項	月次の経営状況
取締役にに関する事項	その他取締役会が必要と認めた事項 ・社会・環境問題等の課題への取り組み状況について ・内部監査の状況について ・リスク管理委員会の活動状況について 等
組織および人事に関する事項 ・指名・報酬委員会の設置について 等	
内部統制システムの整備に関する事項	
経営に関する事項	

実効性評価について

取締役会の実効性の評価にあたっては、全取締役および全監査役を対象として、取締役会の実効性に関するアンケートを実施しました。アンケートは、客観性・透明性を確保する観点から、原則として外部機関への回答とし、外部機関より集計結果の報告を受けています。

評価の過程で提示された意見も踏まえ、今後も取締役会の実効性向上に努めてまいります。

実効性評価の過程で提示された主な意見

意見

- ・指名・報酬委員会の設置をはじめ、リスクマネジメントや各種投資案件など経営上の重要課題についてモニタリング機能が働いている。
- ・改善すべき点はあるものの、取締役会の議論が活性化していることを評価したい。今後は、取締役会の機能をもう少し監督機能に寄せることについて、前向きに検討すべき。
- ・取締役会終了後に補助的なミーティングを開催することで、議題を通して自由闊達な意見交換がなされている。
- ・今後は女性活躍の本格的な促進、専門性の高い幹部育成といった、人的資本にかかる議論の充実に期待したい。
- ・役員研修会が年1回開催されており、執行陣の重要な検討課題に触れることができるのは重要な機会であると考え。今後はさらに充実させる方向で検討すべき。
- ・さらに現場状況の確認(視察)等の機会が増すことに期待する。

取締役会の体制およびスキルマトリックス

取締役会の構成および各役員の専門性と経験は次のとおりです。

氏名	地位	企業経営 (サステナビリティ含む)	財務・会計	法務・ コンプライアンス	IT・デジタル	グローバル	営業・ マーケティング	人材 マネジメント	業界 (警備・設備・介護)
村井 豪	代表取締役/グループCEO CTO(最高技術責任者)	●		●	●		●	●	●
栢木 伊久二	代表取締役/グループCOO 社長執行役員	●		●			●	●	●
鈴木 基久	取締役	●		●		●		●	●
熊谷 敬	取締役	●		●	●				●
重見 一秀	取締役	●	●				●		
百武 尚樹	取締役	●		●			●	●	●
小松 裕	取締役	●					●		●
末続 博友	取締役	●	●		●		●		
池永 肇恵	取締役			●				●	
三島 正彦	取締役	●		●		●	●		
岩崎 賢二	取締役	●	●	●			●	●	

指名・報酬委員会

当社は、取締役会の任意の諮問機関としての「指名・報酬委員会」を設置しています。

同委員会は、取締役の指名ならびに報酬等にかかる決定方法の客観性および透明性を確保するとともに、コーポレート・ガバナンス体制をより充実させることを目的としています。委員構成については、期待される役割を果たす観点から、過半数を独立社外取締役とし、代表取締役グループCEOを委員長としております。

委員構成

役職	氏名
代表取締役グループCEO	村井 豪
社外取締役	末続 博友
社外取締役	池永 肇恵

事業投資等検討委員会の活動状況

当社は、2022年10月1日付で「事業投資等検討委員会」を設置しております。

同委員会は、企業買収や事業譲受等、事業拡充のための出資案件につき、その投資目的を共有し、定量的な側面や、従事・運営する人材面をはじめ、ビジネス運営上での課題など各種リスクを検討しております。

委員構成については、代表取締役グループCEOを委員長、代表取締役グループCOOを副委員長とし、総務・広報担当役員、経営企画担当役員、事業戦略担当役員、経理担当役員、人事総括担当役員、案件主管担当役員およびその他委員長が指名する者を委員としております。委員会は、案件に応じて開催しており、当事業年度においては8回開催いたしました。

役員の報酬等の額に関する方針の内容および決定方法

当社の取締役報酬については総額400百万円、監査役の報酬については総額120百万円を限度額としています。また、当社取締役の報酬は、役職および社外取締役、それ以外の取締役の別により定められている定額部分と、一定の基準に基づき各取締役の職務執行に対する業績評価を行い算定する業績連動部分から構成されています。監査役の報酬は定額であり、その具体的な金額は、監査役会で取り決めた基準に従って決定しています。

業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬の支給割合の決定に関する方針

当社取締役(社外取締役を除く。)の報酬につきましては、毎年6月に支給される事前確定届出給与(いわゆる賞与)が業績連動報酬に該当し、支給割合は、会社業績支給率および個人業績支給率がいずれも100%の場合、年間総支給額の45%(短期インセンティブ:30%、中長期インセンティブ:15%)となります。また、定額である月額報酬が業績連動報酬以外の報酬に該当し、支給割合は、会社業績支給率および個人業績支給率がいずれも100%の場合、年間総支給額の55%となります。



当該業績連動報酬にかかる指標、当該指標を選択した理由および当該業績連動報酬の額の決定方法

業績連動報酬である事前確定届出給与の算定にあたっては、短期インセンティブについては、連結営業利益を加工した基準指標(連結営業利益+持分法投資利益+連結賞与)から会社業績支給率を算定し、中長期インセンティブについては、その基準指標の3年間の年平均成長率をもとに会社業績支給率を算定します。さらに、個人別に設定した目標の達成度合いによって個人業績支給率を決定します。その上で、それぞれの支給率を基準額に乗じることで、支給額を最終的に決定しています。

監査役会について

2023年6月27日現在の監査役会は財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査役1名を含めて4名(うち社外監査役3名)で構成されています。また、監査役会事務局に監査役の職務を補助する専任の使用人を2名配置し、当該使用人の人事異動・人事評価に関しては監査役の同意を得るものとして取締役からの独立性を高め、監査役の指示の実効性を確保しています。

監査役会は原則として月1回開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け協議を行い、または決議を行っています。また、監査役1名は経営会議に出席し、経営執行状況の適切な監視を行っています。

2023年3月期において、監査役会は17回開催されています。監査役会では、監査方針・監査計画・監査に関する重要事項の報告および協議または決議を行っています。なお、常勤監査役だけの活動の内容や各監査役の往査内容は、監査役会等で他の監査役に報告を行っています。

取締役、監査役および執行役員

(2023年6月27日現在)

取締役

<p>代表取締役</p> <p>村井 豪 グループCEO (最高経営責任者) 兼 CTO (最高技術責任者)</p>  <p>1999.7 当社入社 2007.6 ホームマーケット営業部長 2010.4 執行役員就任、第一地域本部長 2011.2 総合管理担当 2011.3 日本ファシリオ株式会社、代表取締役社長就任(2014年3月退任) 2014.4 常務執行役員就任、営業本部副本部長 営業企画・管理担当、地域金融営業担当 2016.4 人事総括担当、企業倫理担当 2016.6 取締役常務執行役員就任 2018.4 総務・広報担当、コンプライアンス担当、リスク管理担当、情報資産管理担当 東京オリンピック・パラリンピック推進本部長 2018.5 中日本担当、営業本部副本部長 中日本営業担当 2019.4 取締役専務執行役員就任、東京オリンピック・パラリンピック推進本部推進担当 2020.4 統括カンパニー担当 2022.4 開発技術等総括担当 2022.6 代表取締役就任(現任)、グループCEO就任(現任)、CTO就任(現任) (主要な兼職) 2019.6 一般社団法人全国警備業協会副会長就任(現任) 2021.12 総合商事㈱代表取締役就任(現任) 2022.6 一般社団法人東京都警備業協会会長就任(現任)</p>	<p>取締役(常務執行役員)</p> <p>熊谷 敬 介護事業担当、営業本部副本部長 (株)らいつホールディングス代表取締役社長、(株)らいつ代表取締役社長 (株)エムビックらいつ代表取締役社長、ALSOK介護(株)代表取締役社長</p>  <p>2014.7 復興庁統括官(2016年6月退官) 2016.10 当社執行役員就任、統括カンパニー副担当、地域統括副担当、開発技術等副総括担当、 営業本部副本部長 営業推進副担当、法人副担当 2017.4 常務執行役員就任、介護事業担当(現任)、統括カンパニー担当、地域統括担当、 営業本部副本部長 営業推進副担当 2018.4 営業本部副本部長 HOME ALSOK担当 2020.4 営業本部副本部長(現任)、(株)らいつホールディングス 代表取締役社長就任(現任) (株)らいつ 代表取締役社長就任(現任)、(株)エムビックらいつ 代表取締役社長就任(現任) 2022.4 ALSOK介護(株) 代表取締役社長就任(現任) 2022.6 取締役常務執行役員就任(現任)</p>
<p>代表取締役(社長執行役員)</p> <p>栢木 伊久二 グループCOO(最高執行責任者) 東日本担当、営業本部長</p>  <p>1982.4 当社入社 2011.4 第四地域本部長 2012.4 執行役員就任 2014.4 運用副総括担当、警送構造改革担当 2015.4 常務執行役員就任、運用総括担当 2017.6 取締役常務執行役員就任 2018.4 代表取締役専務執行役員就任、ALSOKカンパニー長 東日本担当(現任)、営業本部副本部長 法人担当 2019.4 代表取締役副社長就任、副社長執行役員就任、営業本部長(現任) 法人担当、東日本営業担当 2022.6 代表取締役就任(現任) グループCOO就任(現任) 社長執行役員就任(現任)</p>	<p>取締役(常務執行役員)</p> <p>重見 一秀 経理担当 内部統制担当 調達担当</p>  <p>2009.4 (株)みずほコーポレート銀行(現みずほ銀行) 大阪営業第二部長(2012年4月退職) 2011.5 当社地域統括管理部長 2013.4 グループ統括部長 2015.4 経営企画部長 2017.4 執行役員就任、経営企画副担当、戦略事業副担当 2019.4 常務執行役員就任、経営企画担当、戦略事業担当 2022.6 取締役常務執行役員就任(現任) 2022.10 経理担当(現任)、内部統制担当(現任)、調達担当(現任)</p>
<p>取締役(専務執行役員)</p> <p>鈴木 基久 総務・広報担当、コンプライアンス担当 リスク管理担当、情報資産管理担当、品質管理担当、グループ担当 海外事業担当、海外事業本部長、営業本部副本部長</p>  <p>2015.1 警察庁交通局長就任(2016年1月退官) 2016.4 当社常務執行役員就任、総務・広報担当、調達担当、 運用副総括担当(東京2020オリンピック・パラリンピック等運用担当)、HOME ALSOK担当 コンプライアンス担当、リスク管理担当、情報資産管理担当、営業本部副本部長 2018.4 運用総括担当、警送構造改革担当、東京オリンピック・パラリンピック推進本部副本部長 2019.4 東京オリンピック・パラリンピック推進本部長 2019.6 取締役常務執行役員就任 2022.6 総務・広報担当(現任)、コンプライアンス担当(現任)、リスク管理担当(現任)、 情報資産管理担当(現任)、統括カンパニー担当、海外事業担当(現任)、海外事業本部長(現任) 2022.8 営業本部副本部長(現任) 2023.4 取締役専務執行役員就任(現任)、品質管理担当(現任)、グループ担当(現任)</p>	<p>取締役(常務執行役員)</p> <p>百武 尚樹 人事総括担当 企業倫理担当</p>  <p>1989.4 当社入社 2016.4 ALSOKあんしんケアサポート株式会社 代表取締役社長就任(2017年3月退任) 2017.4 人事部長 2019.4 執行役員就任、人事担当 2022.4 常務執行役員就任、人事総括副担当 2022.6 取締役常務執行役員就任(現任) 人事総括担当(現任) 企業倫理担当(現任)</p>
<p>取締役(専務執行役員)</p> <p>鈴木 基久 総務・広報担当、コンプライアンス担当 リスク管理担当、情報資産管理担当、品質管理担当、グループ担当 海外事業担当、海外事業本部長、営業本部副本部長</p>  <p>2015.1 警察庁交通局長就任(2016年1月退官) 2016.4 当社常務執行役員就任、総務・広報担当、調達担当、 運用副総括担当(東京2020オリンピック・パラリンピック等運用担当)、HOME ALSOK担当 コンプライアンス担当、リスク管理担当、情報資産管理担当、営業本部副本部長 2018.4 運用総括担当、警送構造改革担当、東京オリンピック・パラリンピック推進本部副本部長 2019.4 東京オリンピック・パラリンピック推進本部長 2019.6 取締役常務執行役員就任 2022.6 総務・広報担当(現任)、コンプライアンス担当(現任)、リスク管理担当(現任)、 情報資産管理担当(現任)、統括カンパニー担当、海外事業担当(現任)、海外事業本部長(現任) 2022.8 営業本部副本部長(現任) 2023.4 取締役専務執行役員就任(現任)、品質管理担当(現任)、グループ担当(現任)</p>	<p>取締役(常務執行役員)</p> <p>小松 裕 関西駐在 西日本担当、2025年日本国際博覧会担当(総括) 営業本部副本部長、西日本営業担当、第二地域本部長</p>  <p>1981.3 当社入社 2008.4 法人営業第一担当部長 2014.10 北海道総合警備保障㈱(現ALSOK北海道㈱) 出向 代表取締役社長就任 2020.4 執行役員就任、ALSOK北海道㈱代表取締役社長就任 2022.4 常務執行役員就任、ALSOK北海道㈱代表取締役会長就任 2022.6 取締役常務執行役員就任(現任) 西日本担当(現任)、2025年日本国際博覧会担当(総括)(現任) 営業本部副本部長(現任)、西日本営業担当(現任)、第二地域本部長(現任) ALSOK近畿㈱代表取締役会長兼社長就任 ALSOK大阪㈱代表取締役会長就任</p>

執行役員

常務執行役員

林 新一郎

経営企画担当
事業戦略担当
営業本部副本部長
金融担当

常務執行役員

小野 誠司

営業本部副本部長
法人担当

常務執行役員

小野 裕之

中日本担当
営業本部副本部長
中日本営業担当
第三地域本部長

常務執行役員

宮島 裕

機械警備事業担当
HA事業担当

常務執行役員

吉田 浩儀

常駐警備事業担当
2025年日本国際
博覧会担当(渉外)

常務執行役員

高橋 賢

警備輸送事業担当
FM事業担当


取締役(社外)

取締役(社外)
末続 博友




2009.4 新日本製鐵(株)(現日本製鐵株)
執行役員就任(2012年6月退任)
2012.6 同社監査役就任(2016年6月退任)
2016.6 新日鐵住金(株)(現日本製鐵株)
顧問就任(2019年6月退任)
新日本電工(株)顧問就任(2021年6月退任)
2020.6 当社取締役就任(現任)

取締役(社外)
池永 肇恵




1987.4 経済企画庁入庁
2010.9 内閣府大臣官房政策評価広報課長
2012.4 法政大学大学院政策創造研究科教授
2014.4 内閣府参事官
2014.9 内閣府男女共同参画局総務課長
2016.1 滋賀県副知事就任(2018年7月退任)
2018.7 内閣府男女共同参画局長就任(2020年8月退職)
2021.6 当社取締役就任(現任)
2022.7 独立行政法人国立病院機構理事就任(現任)
(主要な兼職) 2021.6 清水建設(株)社外監査役就任(現任)

取締役(社外)
三島 正彦



2016.4 三菱重工業(株)執行役員就任
2018.10 同社常務執行役員就任
2019.6 同社代表取締役常務執行役員就任
2021.6 同社常務執行役員就任(2021年9月退任)
2021.10 同社顧問就任(2022年9月退任)
2022.6 当社取締役就任(現任)


取締役(社外)
岩崎 賢二



2009.6 東京海上日動火災保険(株)執行役員就任
2010.6 同社常務取締役就任
2014.4 同社専務取締役就任
2017.4 同社取締役副社長就任(2018年3月退任)、
東京海上ホールディングス(株)副社長執行役員就任
2017.6 東京海上ホールディングス(株)取締役副社長就任(2018年6月退任)
2018.6 一般社団法人日本損害保険協会専務理事就任(2022年6月退任)
2022.6 当社取締役就任(現任)
2022.7 (株)第一成和事務所社外監査役就任(現任)
(主要な兼職) 2022.6 HMSホールディングス(株)代表取締役社長就任(現任)
2023.6 日本空港ビルデング(株)取締役監査等委員就任予定


監査役

常勤監査役
望月 壽一郎




1982.4 当社入社
2012.8 セキュリティサービス第一部長
2014.4 茨城総合警備保障(株)(現ALSOK茨城株) 出向
代表取締役社長就任(2020年3月退任)
2020.4 第六地域本部長
2021.4 第七地域本部長
2022.6 常勤監査役就任(現任)

常勤監査役(社外)
中野 慎一郎



2008.6 農林中央金庫総合リスク管理部長
2012.6 同企画管理部長
2014.6 同常務理事就任(2019年3月退任)
農林中金バリューインベストメント(株)取締役就任(2018年3月退任)
農中信託銀行(株)取締役就任(2019年3月退任)
協同住宅ローン(株)監査役就任(2019年6月退任)
2019.4 農林中央金庫常任参与就任(2019年6月退任)
2019.6 当社常勤監査役就任(現任)

監査役(社外)
長沢 美智子



1984.4 弁護士登録
2007.4 学習院大学法科大学院教授就任(2013年3月退任)
2012.4 第二東京弁護士会監事就任(2013年3月退任)
2013.3 (株)大塚家具社外取締役就任(2019年3月退任) ※2017年3月より監査等委員
2018.7 国土交通省国立研究開発法人建築研究所監事就任(現任)
2020.4 日本弁護士連合会監事就任(2021年3月退任)
2020.6 当社監査役就任(現任)
2020.7 日本弁護士連合会財務委員会副委員長就任(2022年6月退任)
(主要な兼職) 2008.1 東京丸の内法律事務所パートナー就任(現任)
2019.6 SBプレイヤーズ(株)社外取締役就任(現任)
2020.6 双日(株)社外監査役就任(現任)

監査役(社外)
中川 能亨



1990.9 シンガポール松下無線機器(株) 取締役CFO就任(1996年5月退任)
2001.1 中国華録・松下AVC有限公司 総会計士就任(2004年1月退任)
2009.4 パナソニック(株)(現パナソニックホールディングス(株)) 執行役員就任
2011.6 同社常務取締役就任(2014年6月退任)
2014.4 三洋電機(株)代表取締役社長就任(2017年3月退任)
2017.4 パナソニック(株)(現パナソニックホールディングス(株)) 顧問就任(2018年3月退任)
2018.4 ハードロック工業(株)特別顧問就任(現任)
2020.8 (株)魚沼本本社顧問就任(現任)
2021.6 当社監査役就任(現任)
(主要な兼職) 2020.6 (株)浅沼組社外監査役就任(現任)

- | | | | | | | | | |
|---------------------------------------|---|---------------------------------------|--------------------------------------|---|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---|
| 執行役員
円谷 哲也
総務副担当
総務部長 | 執行役員
菊川 雅裕
事業戦略副担当
事業戦略部長 | 執行役員
齋藤 涉
開発技術等総括
副担当 | 執行役員
米田 聖
営業企画・
管理担当 | 執行役員
有田 朋行
法人副担当
法人営業第一部長 | 執行役員
竹田 憲吾
第一地域本部長 | 執行役員
近岡 雅之
第四地域本部長 | 執行役員
柿本 健一
第五地域本部長 | 執行役員
熊崎 善夫
常駐(東京)担当
ALSOK(東京株)
代表取締役社長 |
|---------------------------------------|---|---------------------------------------|--------------------------------------|---|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---|

財務レビュー

2023年3月期の振り返り

ALSOKグループは、国民生活・国民経済の安定確保に不可欠な業務である社会の安全・安心に関するサービス(セキュリティサービス事業、総合管理・防災事業、介護等生活支援事業)を行う事業者として、適切にサービス提供を継続してまいりました。中期経営計画「Grand Design 2025」に掲げています、「お客様と社会の安全・安心を支える強靱な総合安全安心サービス」を目指して、リスクが多様化する中で拡大するお客様と社会の安全・安心ニーズに応えるべく、警備・設備・介護等の多様なサービス機能を組み合わせた新たなサービス提供に取り組んでいます。

2023年3月期の売上高は、492,226百万円(前年同期比0.6%増)と、13期連続で増収、12期連続で過去最高を更新しましたが、利益においてはシステム関連費用の増加等をカバーするには至らず、営業利益は36,993百万円(同13.7%減)、経常利益は39,230百万円(同12.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は23,950百万円(同17.3%減)となりました。また経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、売上高経常利益率とROEを重視しています。中期経営計画「Grand Design 2025」においては、両指標とも10.0%以上を目標として掲げ、2023年3月期は、売上高経常利益率8.0%、ROE7.8%となりました。

当社グループは、M&Aの活用等によりセキュリティ事業を強

化するとともに、セキュリティ事業と親和性の高い総合管理・防災事業や介護等生活支援事業を拡大し、リスクが多様化する社会の中で、拡大する安全・安心ニーズに的確に応えることに注力しています。

財政状態

2023年3月期末の資産総額は、516,647百万円(前年同期末比5.8%増)、うち流動資産は239,032百万円(同2.2%増)、固定資産は277,615百万円(同9.1%増)となりました。負債総額は、172,753百万円(同7.5%増)、うち流動負債は98,856百万円(同9.4%増)、固定負債は73,897百万円(同5.0%増)となりました。

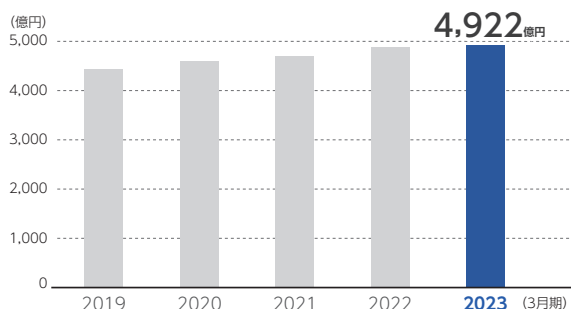
純資産総額は、343,893百万円(同5.0%増)となりました。

財務規律に関する基本的な考え方

中期経営計画「Grand Design 2025」では、中期的な財務目標として、ROE10%以上を想定しております。ROEの向上に向けては、配当性向30%を目安に安定配当を維持しつつ、中期的に連結売上高経常利益率を10%以上まで高めることを目標に収益性を拡大することが基本的な方針です。こうした中、当社グループの最近5年度末における自己資本比率は安定的に推移しており、株主と債権者双方にバランスよく配慮し、財

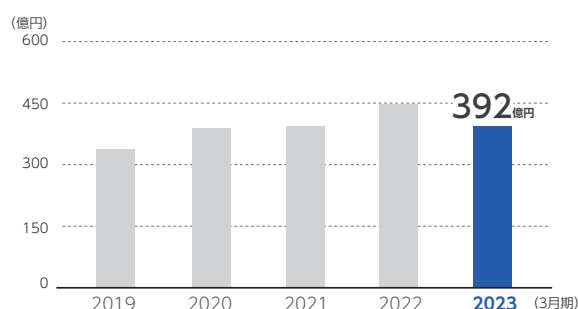
売上高

4,922億円 前期比 0.6%増 ↑



経常利益

392億円 前期比 12.4%減 ↓



務規律の維持に努めた結果と考えています。自己資金の主たる源泉は、セキュリティ事業を中心としたお客様からの月額料金の収受であり、先行きが見通しやすい安定的な収入を毎月得られています。

成長投資に向けた考え方 (設備投資・研究開発)

2023年3月期は、有形固定資産並びに無形固定資産に対して総額16,448百万円の設備投資を実施しました。その主な内容は、機械警備用機器7,639百万円、器具および備品997百万円、ソフトウェア1,202百万円となっています。

研究開発は、収益性の向上に貢献することを目的とし、多様化する市場ニーズを捉え、かつ市場競争力のある技術および商品の開発を推進することを基本方針としています。2023年3月期における研究開発費は、総額603百万円であり、主にセキュリティ事業にかかるものです。また、当社の研究開発部門は、研究や開発に該当しない調査・企画・知的財産管理・品質管理等の活動についても研究開発と一体として行っており、研究開発費にこうした活動にかかる費用を加えた総額は1,956百万円です。

ALSOKでは、リスクが多様化する社会の中で、拡大する安全・安心ニーズに応えるべく、「身近な犯罪の多様化・体感治安の悪化」、「巧妙化するサイバー攻撃」、「少子高齢化による人手

不足」等に対処するための研究を行っています。また、オープンイノベーションを推進するとともに先端技術について産学官連携を進め、刻々と変化する社会情勢に対応していきます。

株主還元の方針

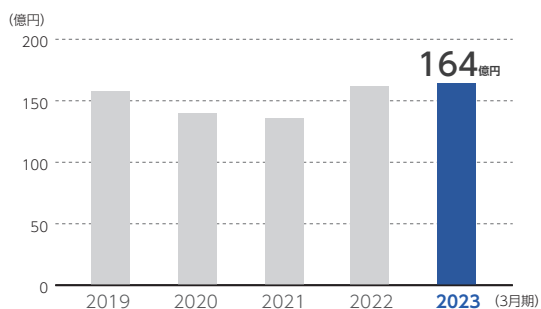
当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけ、内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。内部留保資金は、将来の成長・発展に必要な研究開発費、情報システムの高度化や新規事業のための設備投資等に充当し、業績の一層の向上に努めてまいります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

2023年3月期の配当につきましては、当期の業績、来期以降の業績見通し、設備投資計画等を総合的に勘案し、中間配当(1株当たり43円00銭)と合わせ、1株当たり年86円00銭、連結配当性向は36.4%となります。

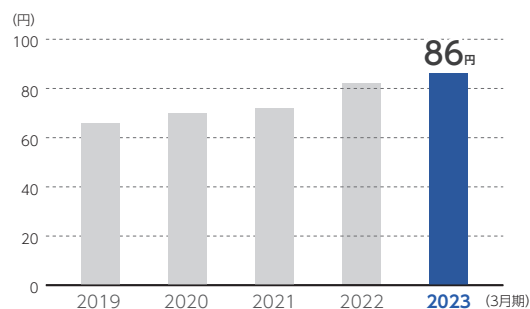
設備投資額

164億円 前期比 1.0%増↑



1株当たりの配当金

86円 前期比 4円増↑



11カ年サマリー

3月31日に終了した会計年度

	2013	2014	2015	2016
損益状況(百万円)				
売上高	315,564	328,209	365,749	381,818
売上原価	242,410	248,900	276,116	282,880
売上総利益	73,153	79,308	89,632	98,937
販売費および一般管理費	61,363	60,375	66,660	69,901
営業利益	11,790	18,932	22,971	29,036
経常利益	14,741	20,745	24,700	30,667
親会社株主に帰属する当期純利益	8,574	10,955	13,534	17,868
財政状態(百万円)				
総資産	296,665	342,495	373,863	349,561
純資産	175,563	180,205	204,363	205,622
キャッシュフローの状況(百万円)				
営業キャッシュフロー	20,890	21,056	19,666	19,678
投資キャッシュフロー	▲ 12,713	▲ 16,701	▲ 24,295	▲ 12,808
財務キャッシュフロー	▲ 8,136	▲ 9,142	6,596	▲ 9,176
収益性				
売上高総利益率(%)	23.2	24.2	24.5	25.9
売上高営業利益率(%)	3.7	5.8	6.3	7.6
売上高経常利益率(%)	4.7	6.3	6.8	8.0
総資産経常利益率(ROA)(%)	5.1	6.5	6.9	8.5
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	5.7	7.0	7.8	9.9
EV/EBITDA(倍) ^{*1}	5.0	8.3	12.5	14.7
安定性				
自己資本比率(%)	52.1	46.2	48.4	51.9
時価ベースの自己資本比率(%)	46.5	63.5	110.1	175.4
有利子負債残高(百万円)	29,828	63,651	65,091	35,782
インタレストカバレッジレシオ(倍)	36.9	36.4	28.5	30.1
効率性(回)				
総資産回転率	1.1	1.0	1.0	1.1
自己資本回転率	2.1	2.1	2.1	2.1
有形固定資産回転率	5.4	5.2	5.4	5.3
1株当たり指標				
1株当たり純資産(BPS)(円)	1,536.30	1,574.74	1,800.15	1,805.09
1株当たり当期純利益(EPS)(円)	85.30	108.99	134.65	177.77
株価純資産倍率(PBR)(倍)	0.9	1.4	2.3	3.4
株価収益率(PER)(倍)	16.1	19.9	30.4	34.3
1株当たり配当金(円)	25	30	38	50
連結配当性向(%)	29.3	27.5	28.2	28.1
期末株価(円)	1,373	2,164	4,095	6,100
その他情報				
従業員数(連結)(人)	28,054	28,091	31,221	31,446
平均勤続年数(単体)(年)	13.8	14.4	14.9	15.4
育児休職からの復職率(男女)(単体)(%)	97.6	92.4	96.6	93.7
CO ₂ 排出量(グループ)(t-CO ₂) ^{**2}	—	102,313	96,962	92,453
CO ₂ 排出量(グループ売上高原単位)(t-CO ₂) ^{**2}	—	0.312	0.265	0.242
M&Aの変遷				
			・ALSOK双栄(株) ・日本ビル・メンテナンス(株) (現ALSOKファンリティアーズ(株)) ・(有)あんでいけあ (現ALSOK介護(株)) ・(株)HCM(現ALSOK介護(株)) ・ALSOKあんしん ケアサポート(株)	

^{*1} EV/EBITDA倍率の算出式は下記のとおりです。

EV=時価総額+有利子負債-手元流動性(現金および預金+有価証券) EBITDA=営業利益+減価償却費 2023年3月期よりEV/EBITDA倍率の算出方法を変更しました。

^{**2} 2021年3月期よりCO₂排出量の集計方法、集計範囲を変更しました。

^{*} 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号2018年2月)に基づき2017年度以降の財務情報についても変更しています。

2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
413,343	435,982	443,535	460,118	469,920	489,092	492,226
310,704	330,493	334,197	345,097	352,811	363,511	370,998
102,639	105,489	109,338	115,020	117,108	125,581	121,228
74,217	75,378	77,057	78,224	79,926	82,715	84,234
28,422	30,111	32,280	36,795	37,182	42,865	36,993
30,309	31,913	33,881	38,880	39,212	44,796	39,230
18,330	19,344	22,269	24,163	25,014	28,964	23,950
385,877	396,635	410,113	428,796	481,465	488,278	516,647
222,230	241,382	257,098	270,432	304,427	327,509	343,893
54,561	25,496	28,771	33,896	55,522	42,736	31,682
▲ 22,055	▲ 19,125	▲ 14,911	▲ 13,395	▲ 38,452	▲ 14,093	▲ 24,818
▲ 20,582	▲ 13,429	▲ 10,934	▲ 15,113	▲ 12,714	▲ 18,183	▲ 19,380
24.8	24.2	24.7	25.0	24.9	25.7	24.6
6.9	6.9	7.3	8.0	7.9	8.8	7.5
7.3	7.3	7.6	8.5	8.3	9.2	8.0
8.2	8.2	8.4	9.3	8.6	9.2	7.8
9.7	9.3	9.9	10.1	9.6	10.0	7.8
9.6	11.5	9.6	9.7	9.4	5.8	5.7
51.0	55.0	56.8	57.3	57.6	61.5	60.9
108.2	134.3	119.0	124.2	110.0	82.9	69.9
42,078	26,153	21,546	23,578	28,408	13,423	10,825
54.2	25.8	18.1	26.2	27.3	22.3	17.6
1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0
2.2	2.1	2.0	1.9	1.8	1.7	1.6
5.1	4.9	5.0	5.2	4.9	4.9	4.6
1,956.25	2,155.74	2,302.38	2,425.02	2,741.27	2,964.85	3,110.52
182.37	191.93	219.98	238.69	247.09	286.11	236.58
2.1	2.4	2.1	2.2	1.9	1.3	1.1
22.8	27.5	21.9	22.0	21.2	14.0	15.1
55	60	66	70	72	82	86
30.2	31.3	30.0	29.3	29.1	28.7	36.4
4,155	5,260	4,820	5,260	5,230	4,000	3,565
36,693	37,519	37,417	37,902	38,444	38,192	39,039
15.9	16.4	16.8	17.2	17.4	17.6	17.8
91.3	98.3	98.1	98.2	98.1	95.2	98.7
90,622	89,735	84,655	81,286	85,501	85,146	86,850
0.219	0.206	0.191	0.177	0.181	0.174	0.176
・(株)ウイズネット (現ALSOK介護(株)) ・PT. ALSOK BASS Indonesia Security Services ・ALSOK Vietnam Security Services Joint Stock Company ・ALSOK昇日 セキュリティサービス(株)	・ALSOK-TW東日本(株) ・ALSOK関東 デリバリー(株)	・ALSOK Myanmar Security Services Co.,Ltd. ・(株)ケアプラス ・総合管財(株) ・(株)ヘルス・サポート (現総合管財(株))	・京阪神セキュリティ サービス(株)	・(株)らいつ ホールディングス	・ALSOKジョイライフ(株) ・ALSOKライフサポート(株) ・ALSOK Bangladesh Security Services Ltd.	

売上高内訳／契約件数の推移

業務別売上高

(億円)

3月31日に終了した会計年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
セキュリティ事業										
機械警備業務	1,518	1,604	1,671	1,705	1,740	1,755	1,756	1,767	1,764	1,759
常駐警備業務	772	884	939	1,004	1,100	1,119	1,169	1,131	1,288	1,237
警備輸送業務	510	523	546	561	602	622	656	656	678	667
総合管理・防災事業	448	583	549	578	619	629	692	681	681	729
介護事業 ^{※1}	—	—	75	249	257	265	281	403	416	474
その他	32	62	35	34	39	42	46	58	60	53
合計	3,282	3,657	3,818	4,133	4,359	4,435	4,601	4,699	4,890	4,922

※1 「介護事業」の売上高は、2017年3月期より開示セグメントとしているため、2016年3月期以降の売上表示としています。
2015年3月期以前の当該売上高については、「その他」の売上高に含まれています。

業種別売上高

(億円)

3月31日に終了した会計年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
事業法人	1,967	2,249	2,343	2,449	2,636	2,712	2,829	2,782	2,929	2,999
金融機関	905	913	923	917	920	914	932	920	885	863
公共法人	228	264	262	297	315	312	322	353	414	353
個人 ^{※2}	180	229	289	468	490	497	516	641	661	706
合計	3,282	3,657	3,818	4,133	4,359	4,435	4,601	4,699	4,890	4,922

※2 「HOME ALSOK アパート・マンションプラン」や「HOME ALSOK みまもりサポート[®]」は、ご契約先が「法人」や「自治体」であっても「個人」に含めています。

契約件数

(件)

3月31日に終了した会計年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
セキュリティ事業										
機械警備業務等	677,672	803,601	854,083	888,955	922,928	949,858	973,066	990,155	1,009,259	1,029,619
法人向け	440,028	463,053	478,925	493,035	508,374	520,942	533,733	540,410	548,580	556,431
個人向け	237,644	340,548	375,158	395,920	414,554	428,916	439,333	449,745	460,679	473,188
常駐警備業務	3,227	3,597	3,871	4,213	4,357	4,485	4,468	4,371	4,584	4,658
警備輸送業務	55,420	59,134	62,146	65,755	72,454	75,652	77,791	79,289	79,582	80,024
総合管理・防災事業	63,004	73,898	81,908	89,670	98,044	104,254	109,697	113,880	119,020	122,471
介護事業 ^{※3}	—	—	12,804	22,628	21,234	25,364	24,976	27,503	27,118	27,236
その他	13,725	22,477	18,217	22,285	25,263	25,896	29,382	29,693	34,778	34,122
合計	813,048	962,707	1,033,029	1,093,506	1,144,280	1,185,509	1,219,380	1,244,891	1,274,341	1,298,130

※3 「介護事業」の契約件数は、2017年3月期より開示セグメントとしているため、2016年3月期以降の件数表示としています。
2015年3月期以前の当該件数については、「その他」の契約件数に含まれています。

主な社外評価

外部機関よりESGの観点から社会的責任を果たしていると認められ、投資指標や指数の構成銘柄に選定されています。

ESG投資インデックス



FTSE4Good

FTSE4Good Index Series



FTSE Blossom Japan Index

FTSE Blossom Japan Index



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index



S&P/JPX Carbon Efficient Index

外部評価機関からの評価



健康経営優良法人 2023



国連グローバル・コンパクト



TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース)



CDP

・FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここにALSOKが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan IndexはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス(ESG)について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

会社情報

社名	総合警備保障株式会社
本社所在地	〒107-8511 東京都港区元赤坂1-6-6
設立年月日	1965年7月16日
資本金	18,675百万円
決算期	3月31日
従業員数	39,039名(連結) 12,041名(単体)
事業拠点	本社・64支社・37支店・257営業所 連結子会社79社(海外子会社10社含む) 持分法適用会社16社 (海外持分法適用会社3社含む)

株式情報

発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式総数	102,040,042株 (自己株式 782,410株を含む)
株主数	13,384名
上場証券取引所	東京証券取引所(プライム市場)
証券コード	2331
1単元の株式の数	100株

IR活動実績※

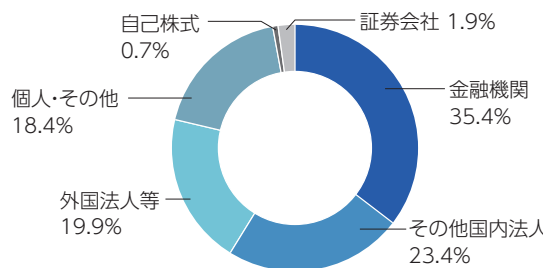
当社は、持続的成長と中長期的な企業価値向上を実現すべく、ステークホルダーの皆さまとの積極的な対話を重ねております。

いただいたご意見は、四半期ごとに経営陣にフィードバックすることで、企業価値の向上を目指しています。

活動	実績	対応者
アナリスト・機関投資家向け決算説明会	2回	代表取締役グループCEO、代表取締役グループCOO、経営企画担当役員、経理担当役員
証券会社主催カンファレンス	1回 (2社)	代表取締役グループCOO
当社主催スモールミーティング	1回	代表取締役グループCOO
機関投資家向け個別面談	175回	経営企画副担当役員 IR室長

※期間:2022年4月~2023年3月

所有者別株式分布状況



大株主(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,640	12.48
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	7,411	7.31
総合商事株式会社	7,388	7.29
埼玉機器株式会社	5,283	5.21
かまくら商事株式会社	4,150	4.09
総合警備保障従業員持株会	3,541	3.49
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口		
再信託受託者株式会社日本カストディ銀行	2,961	2.92
さずな商事株式会社	2,950	2.91
村井 温	2,885	2.84
株式会社SMBC信託銀行 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	2,735	2.70

注:持株比率は、自己株式(782,410株)を控除して計算しています。

経営理念

我が社は、**「ありがとうの心」^{※1}**と**「武士の精神」^{※2}**をもって社業を推進し、**お客様と社会の安全・安心の確保のために最善を尽くす。**

経営指針

1. 経営の基本精神

何事にも、常に感謝の心を忘れない「ありがとうの心」と、強く、正しく、温かい、「武士の精神」をもって取り組むとともに、社徳のある会社を確立する。

2. 経営の優先順位

お客様に対して最高のサービス・商品を提供することを最優先とし、併せて社員にとって働きがいのある会社の実現に努めるとともに、収益の拡大を通じて株主の期待に応える。

3. 経営の基本戦略

常に変化する時代のニーズに適うべく、警備業を中核としつつ、新たな分野におけるサービス・商品を幅広く提供する。

4. 社会・公共への貢献

安全・安心に関する公の施策に協力し、社会の発展に貢献するサービスの展開と商品の開発を行う。

※1 人間はこの社会でお互いに生かし生かされているものであり、自分を取り巻くすべてのものに対し、謙虚にありたいと思う感謝のこころ

※2 常に「秩序正しく、計画的に堂々と勝ち抜き、発展を図る」という精神



総合警備保障株式会社

〒107-8511 東京都港区元赤坂1-6-6
URL <https://www.alsok.co.jp/>

IR室 TEL.03-3423-2331
FAX.03-3470-1565

CSR推進室 TEL.03-3470-1972
FAX.03-5411-1636

株主・投資家情報

経営方針、財務・業績、IRライブラリ、株式情報についての詳細は、Webサイトをご覧ください。
<https://www.alsok.co.jp/ir/>



CSR・社会貢献活動

ISO26000に沿って、本業を通じた形で実践している活動の詳細は、Webサイトをご覧ください。
<https://www.alsok.co.jp/company/society/>



・ALSOKあんしん教室、REBORG (リボーク)、HOME ALSOK みまもりサポート、HOME ALSOK Connectは、総合警備保障株式会社の登録商標です。

